

令和 7 年 度

香川県歳入歳出決算審査意見書

香 川 県 監 査 委 員

8 監 査 第 236 号

令和 8 年 9 月 14 日

香川県知事 池田 豊人 殿

香川県監査委員	白 鳥 一 雄
同	武 田 宏 之
同	鏡 原 慎一郎
同	城 本 宏

令和 7 年度香川県歳入歳出決算に係る審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の着眼点	1
4 審査の実施内容	1

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	2
2 審査の意見	2

第 3 決算の概要

1 決算の規模	7
2 決 算 収 支	9
3 財 政 構 造	10
4 県債の状況	12
5 基金残高	13

第 4 会計別決算の状況

1 一 般 会 計	
(1) 歳入・歳出の状況	14
(2) 歳入決算額の状況	15
(3) 各款別歳入決算の状況	17
(4) 歳出決算額の状況	24
(5) 各款別歳出決算の状況	26
(6) 県債償還状況及び県債現在高	34
2 特 別 会 計	
(1) 各特別会計別決算の状況	35
(2) 県債償還状況及び県債現在高	48

第 5 財 産

1 公 有 財 産	49
2 物 品	51
3 債 権	51
4 基 金	52

注：本意見書に用いる数値は、表示単位未満で四捨五入しており、各数値の積み上げ等が一致しないことがある。

第1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」に準拠し、令和7年度香川県一般会計及び特別会計について決算審査（以下「審査」という。）を実施した。

1 審査の対象

- (1) 令和7年度香川県一般会計
- (2) 令和7年度香川県特別会計
 - ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - ② 中小企業高度化資金特別会計
 - ③ 臨海工業地帯造成事業特別会計
 - ④ 集中管理特別会計
 - ⑤ 証紙特別会計
 - ⑥ 栗林公園特別会計
 - ⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計
 - ⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
 - ⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計
 - ⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計
 - ⑪ 駐車場事業特別会計
 - ⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計
 - ⑬ 県立大学特別会計
 - ⑭ 奨学金特別会計
 - ⑮ 県債管理特別会計
 - ⑯ 国民健康保険事業特別会計

2 審査の期間

令和8年7月24日から令和8年8月25日まで

3 審査の着眼点

- (1) 決算関係書類の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入及び支出事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

4 審査の実施内容

知事から提出された決算書を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を点検照合するとともに、さらに必要な資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したほか、既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて、審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記第1のとおり審査した限りにおいて、決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 審査の意見

令和7年度、本県では、「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けて、新規事業を行う際に既存事業のスクラップを要しない「未来投資枠」10億円を新たに設け、未来に向けて早急に解決しなければならない社会課題への対応や県勢発展の礎を築くための投資に重点配分し、保育や教育現場でのきめ細やかな対応、各分野における人手不足の解消、頻発する自然災害への備え、市町等と連携した地域活力の向上、企業誘致やスタートアップ等による新たな産業の創生、県立アリーナを核としたにぎわい創出などを重点的に推進するとともに、国の補正予算等を活用した物価高騰対策や防災・減災対策などに積極的に取り組んだところである。

一般会計の決算規模は、歳入は5,373億43百万円、歳出は5,201億76百万円と、ともに前年度を上回っている。歳入の一般財源総額は、3,590億88百万円となり、前年度に比べ99億39百万円増加している。

実質収支（剰余金）は、65億81百万円の黒字となっており、この実質収支（剰余金）から前年度剰余金を差し引いた単年度収支は、12億46百万円の赤字となっている。

また、一般会計における臨時財政対策債を含む県債残高は、令和元年度から連続して前年度より減少し、実質公債費比率は11.6%、将来負担比率は151.6%となっている。

このような中、本県は、令和7年11月に将来見通しの再推計を行った「財政運営ビジョン」に沿って、財政の持続可能性を確保しつつ、少子化対策をはじめ、人口減少や県内経済の活性化などの諸課題に的確に対応するとともに、県民の豊かな暮らしを実現するための未来への投資をはじめとする本県の発展を目指す新たな取組みにより、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていく必要がある。

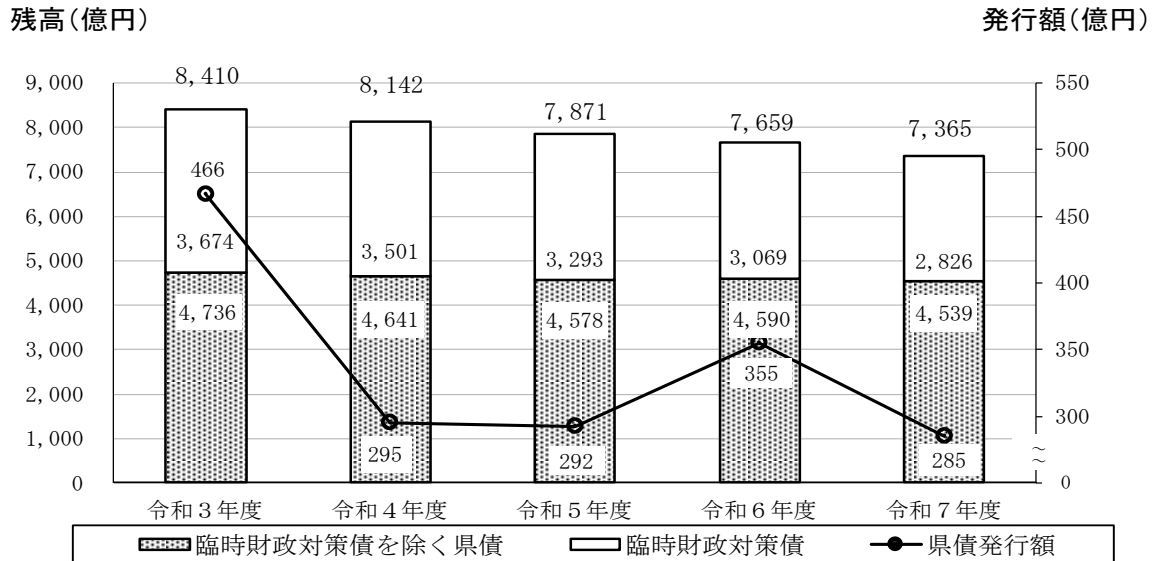
その一方で、将来に過度の財政負担を残さず、より実効性のある施策を進めていくためには、所期の目的が達成されているか、求める効果が最大限得られているかなどについて検証を行い、内容の改善や優先順位を明確にするとともに、県民の視点に立った事業の選択と集中を徹底することが必要である。また、事業の実施に当たっては、行政経費の節減や効率化を意識し、県民に対して財務情報の開示を適切に行うことにより、より効果的なものとなるよう努められたい。

以下6点にわたり、具体的意見を述べる。

(1) 県債残高の管理について

一般会計における県債の発行額は 284 億 98 百万円で、前年度より 70 億 47 百万円 (19.8%) 減少した。決算年度末の県債残高 (臨時財政対策債を含む) は 7,364 億 89 百万円で、令和元年度から連続して前年度より減少している。臨時財政対策債の発行額が皆減したことにより、その残高は 2,825 億 89 百万円で、前年度より 242 億 91 百万円減少し、県債残高に占める割合は 38.4%となった。

県債残高と県債発行額の推移 (一般会計)



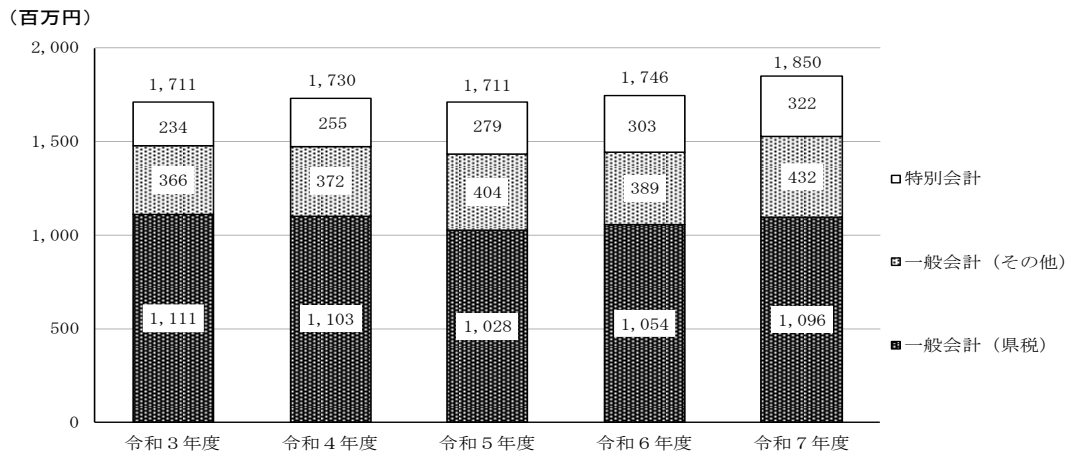
県債は、一般的には、公共施設の建設や災害復旧事業など、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるための長期の借入金であり、歳出の長期的な平準化・安定化や世代間負担の公平化等に資するとされているが、その償還が長期にわたることなどから財政の硬直化が進む要因ともなる。

一方、本県を取り巻く社会経済環境は大きく変化しており、時機を捉えた的確な対応が求められるほか、山積する諸課題への対応や未来への投資も必要であることから、これまでの財政健全化の取組みの成果を堅持しつつ、必要な財政支出を効果的・効率的に行うため、財政規模に応じた県債残高の管理に努める必要がある。

(2) 収入未済額の解消について

一般会計の収入未済額は 15 億 28 百万円で、前年度より 84 百万円 (5.8%) 増加した。

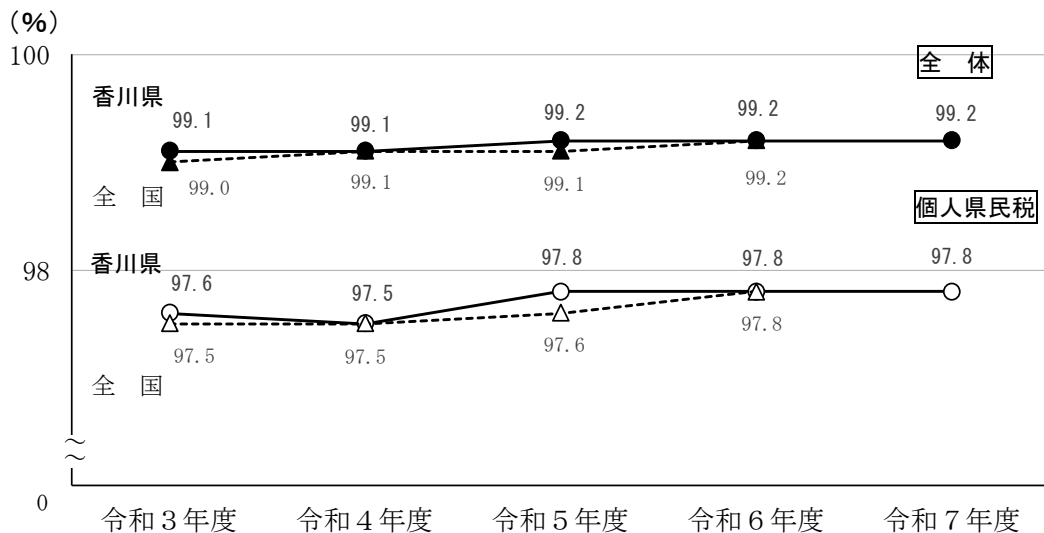
収入未済額の推移



このうち、県税の収入未済額は 10 億 96 百万円で、前年度より 41 百万円増加し、一般会計の収入未済額の 71.7%（前年度 73.0%）を占めている。

なお、県税の収入未済額のうち 8 億 56 百万円（78.2%）は、個人県民税である。（18 頁参照）

県税の徴収率



自主財源の根幹である県税の収入確保は極めて重要であることから、キャッシュレス納付の推進や期限内納付に向けた積極的な広報を行うなど引き続き収入未済の縮減に取り組む必要がある。

また、県民負担の公平性の観点からも、滞納者については、財産の搜索、差押えの強化や差押財産のインターネット公売等による換価に迅速に取り組むなど、厳正で機動的な滞納整理を引き続き行う必要がある。特に、個人県民税の収入未済対策として、

香川滞納整理推進機構を積極的に活用するなど、引き続き、市町と密接に連携しながら、一層の徴収確保に努められたい。

特別会計の収入未済額は、16 の特別会計のうち、5 の特別会計の合計で3億 22 百万円となっており、前年度より 19 百万円（6.2%）増加した。特別会計の収入未済額は毎年増加を続けており、特に奨学金特別会計においては、5 年間で1 億円以上増加していることから、収入未済額の縮減に一層取り組まれたい。（46 頁参照）

なお、奨学金の貸付事業においては、利便性を確保し返還促進を図るため、新たな償還方法として令和7 年度に導入された口座振替収納の効果を出現させることが求められる。

税外未収金については、「税外未収金管理業務指針」等に基づき、適切に管理する必要がある。また、債権所管課と税務課が連携の上、債権の回収に努めることはもとより、回収見込みのない債権については、令和7 年度に改正された「債権放棄等に係る指針」を踏まえて適正に欠損処理を行うなど、債権管理の効率化に努められたい。

(3) 財産の利活用・処分について

県の財産（公有財産、物品、債権、基金）は、県の財政運営上極めて重要なものであり、所有の目的に応じて最も効率的な管理運用に努めるとともに、財産の取得、処分等の記録管理を徹底し、適正に管理する必要がある。

令和7 年度末における公有財産のうちの未利用地は 21 か所、160,568.77 ㎡となっており、警察本部待機宿舎の売却等により、前年度から 3,274.91 ㎡減少している。

未利用地の利活用及び処分は喫緊の課題であり、引き続き、多様な手段を用いて、その活用の検討を行うとともに、利用計画が見込めないものは、年次計画を立て、スピード感をもって売却処分を推進するなど、戦略的に取り組むことで県財政の健全化に資することが望まれる。

未利用県有地の状況

区 分		令和7 年度	
		箇 所	面 積（㎡）
未 利 用 県 有 地	前 年 度 末	23	163,843.68
	増 加	1	13.50
	要 因	新 規	9.91
		地積更正等修正	3.59
		譲 与	0.00
		そ の 他	0.00
	減 少	3	3,288.41
	要 因	売 却	3,132.77
		地積更正等修正	149.26
		譲 与	6.38
		そ の 他	0.00
	決 算 年 度 末	21	160,568.77

- (注) 1 面積は、原則として登記簿面積である。
2 要因ごとの箇所数は、重複があるため、合計が増加や減少の箇所数と一致しない。

(4) 県有公共施設の老朽化対策について

本県では、昭和 30 年代以降の高度経済成長期から平成初期にかけて、庁舎や学校、県営住宅等の県有建物のほか、橋梁や水門等のインフラ施設まで数多くの県有公共施設等が整備され、その多くで老朽化が進んでいる。

これらの施設については、安全性が確保され、県民が安心して利用できることが最も重要であるが、近年、一部施設において、コンクリート片等が落下する事案が見られたことから、点検方法等を再度検討のうえ、適切な点検・診断や予防保全による危険個所の発生防止に努めるとともに、危険性が認められた施設については速やかに復旧を図るなど、適正な維持管理に取り組む必要がある。

(5) 物品の適正な管理について

県が保管する物品は、公費により取得又は借用しているものであり、常に善良な管理者の注意をもって、良好な状態で使用できるよう管理する必要があるが、不注意による物品の毀損や事故が多発している。

特に、情報端末については、水損及びディスプレイ破損という基本的な注意を払えば回避可能な事案である。公用車についても、この数年間、年間 100 件程度の事故が発生しており、庁舎内外の駐車場での柱やブロック等との接触事故など、その多くが十分に安全確認を行えば防げた事案である。このほか、運転前後の点検や事故報告が徹底されていない事案も見受けられる。

管理責任者は、使用者への注意喚起と指導を継続的に行うとともに、事故原因等の調査・分析を行い、物品の毀損及び事故を未然に防ぐための具体的かつ実効性のある措置を含めた対策を検討されたい。

(6) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、令和 7 年度対象の定期監査において、収入、支出、契約、財産の管理等の基本的事項について、香川県会計規則等に定められた手続きによらない事例が一部に見受けられ、改善を求めているところである。

特に業務委託における支出負担行為の遅延や電子決裁時における証拠書類の確認不足、帳簿の不備、旅費制度改正内容の認識不足などが見受けられた。このため、職員の財務事務に関する資質向上に向けて、研修の充実はもとより、実務を通じた指導体制の強化や人事異動時の十分な引継ぎの実施など組織的に取り組む必要がある。

今後とも、管理監督者をはじめとする職員一人ひとりが、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等により法令等の理解を深め、遵守することにより、引き続き、適切かつ正確な財務事務の執行に努められたい。

なお、知事部局においては、「香川県内部統制基本方針」に基づき、財務に関する事務について内部統制体制の整備及び運用を行っているところであるが、軽微な不備が全庁的に発生していることなどから、内部統制の取組みを形骸化させないよう、自己評価の結果等を踏まえたリスクの洗い出しを十分に行うとともに、当制度の整備・運用のあり方について改めて検討を行う必要がある。

第3 決算の概要

1 決算の規模

令和7年度においては、一般会計の歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。

令和7年度の決算規模は、一般会計については、歳入総額5,373億43百万円（対前年度比103.0%）、歳出総額5,201億76百万円（対前年度比103.6%）である。

特別会計については、歳入総額2,757億34百万円（対前年度比94.9%）、歳出総額2,735億21百万円（対前年度比94.5%）であり、歳入総額、歳出総額とも前年度を下回った。

令和7年度決算状況

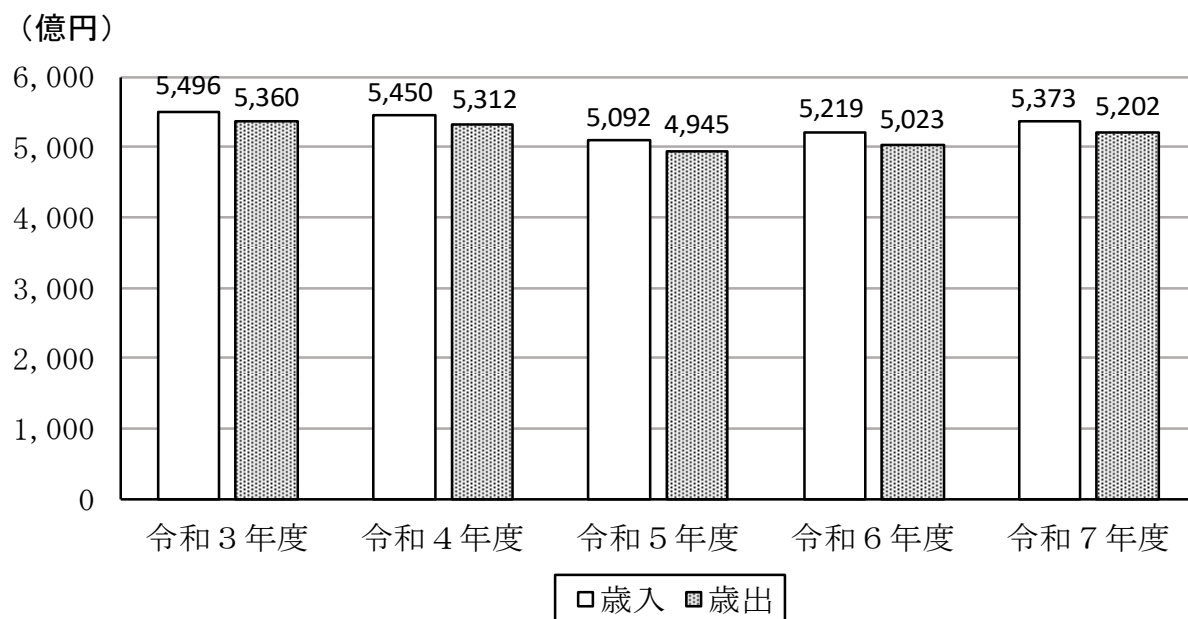
（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳入	決 算 額 (A)	537,342,837,159	275,733,832,196
	対 前 年 度 比 率	103.0%	94.9%
歳出	決 算 額 (B)	520,175,877,735	273,521,071,099
	対 前 年 度 比 率	103.6%	94.5%
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		17,166,959,424	2,212,761,097
うち翌年度に繰り越すべき財源 (D)		10,585,856,000	0
実 質 収 支 (C) - (D) (E)		6,581,103,424	2,212,761,097
前年度の実質収支（剰余金） (F)		7,826,673,873	1,187,060,443
単 年 度 収 支 (E) - (F)		△ 1,245,570,449	1,025,700,654

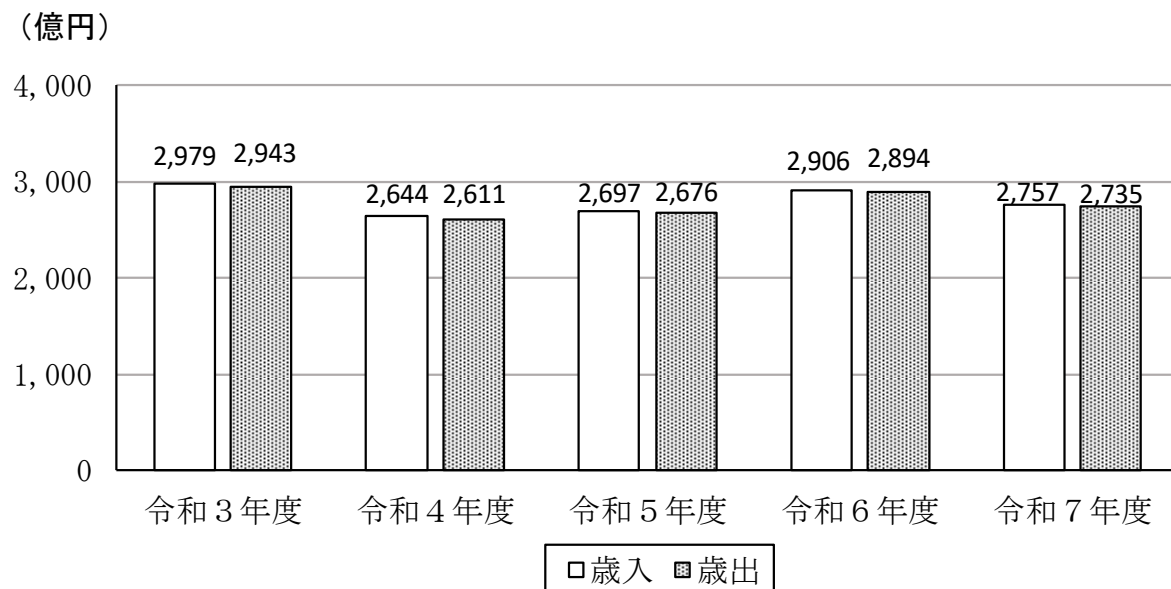
（注）特別会計については、16会計の合計である。

一般会計・特別会計決算額の推移

【一般会計】



【特別会計】



2 決算収支

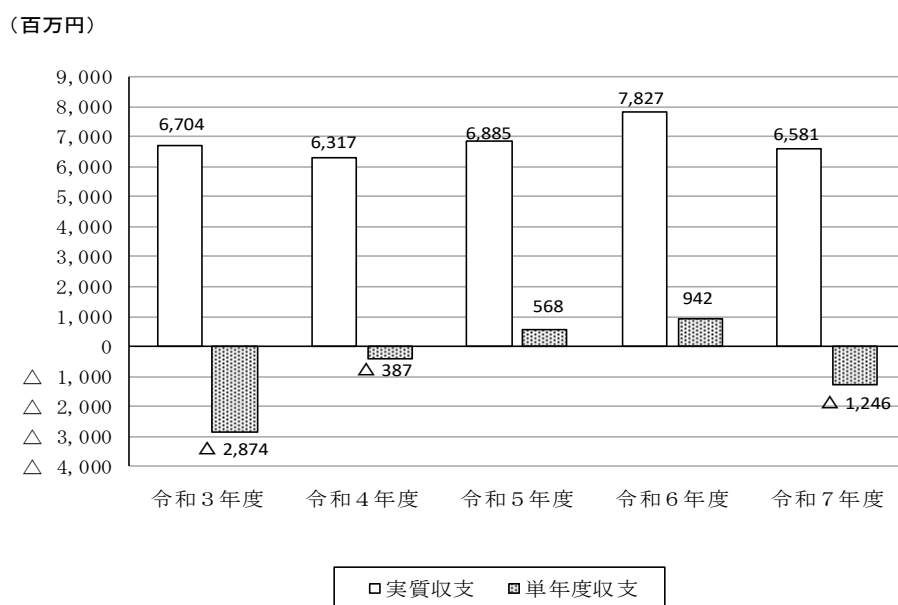
一般会計については、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は171億67百万円（対前年度比87.9%）の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源105億86百万円を差し引いた実質収支は65億81百万円（対前年度比84.1%）の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支（剰余金）78億27百万円を差し引いた単年度収支は12億46百万円の赤字となった。

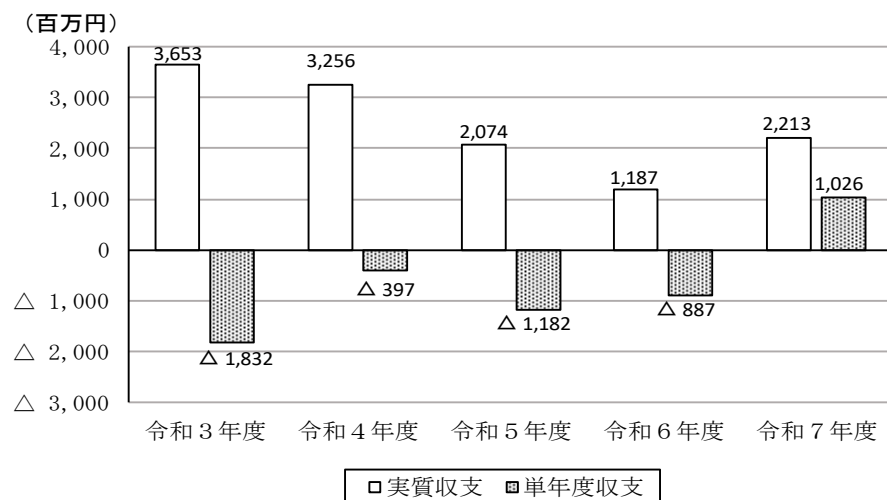
特別会計については、形式収支は22億13百万円（対前年度比186.4%）の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源がないため、実質収支は形式収支と同額の22億13百万円（対前年度比186.4%）の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支11億87百万円を差し引いた単年度収支は10億26百万円の黒字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移

【一般会計】



【特別会計】

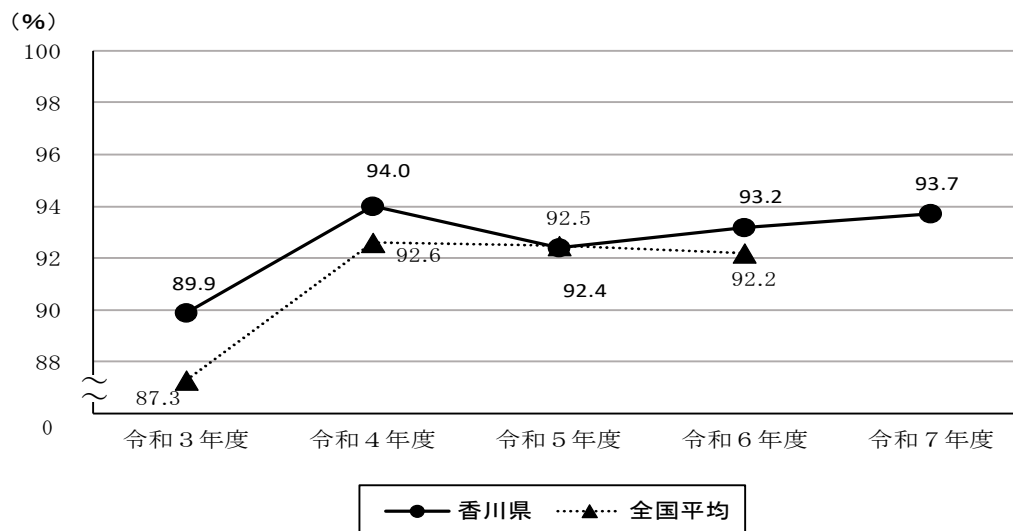


3 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次のとおりである。

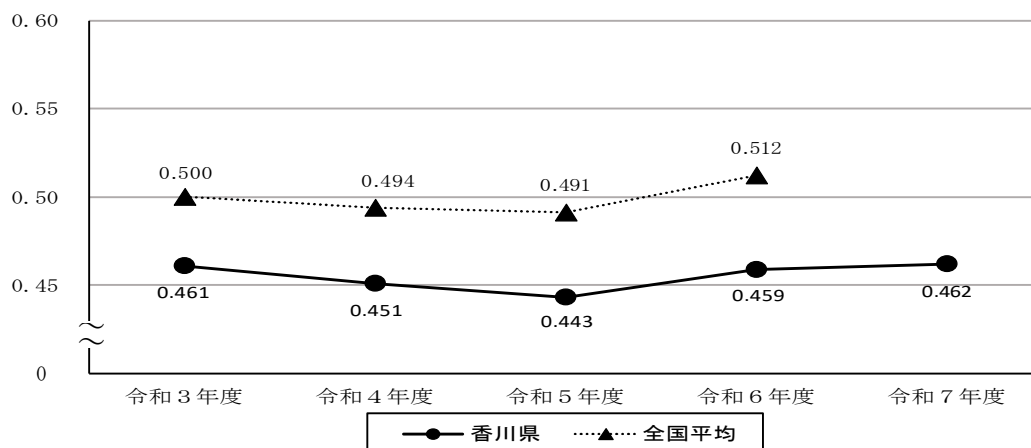
① 経常収支比率

- ・財政構造の弾力性を計る指標で、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入のある一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合である。
- ・比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。



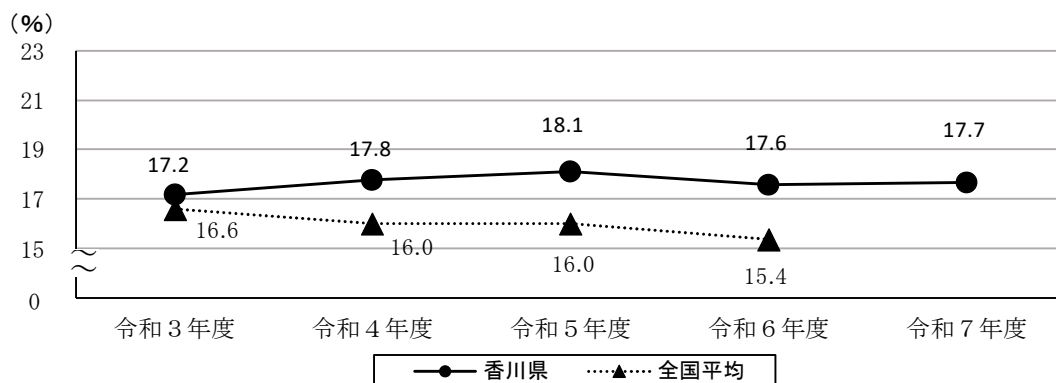
② 財政力指数（3か年平均）

- ・財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。
- ・指数が高いほど、普通交付税算定上の保留財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示している。



③ 公債費負担比率

- ・財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合である。
- ・比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。



④ 実質公債費比率（3か年平均）

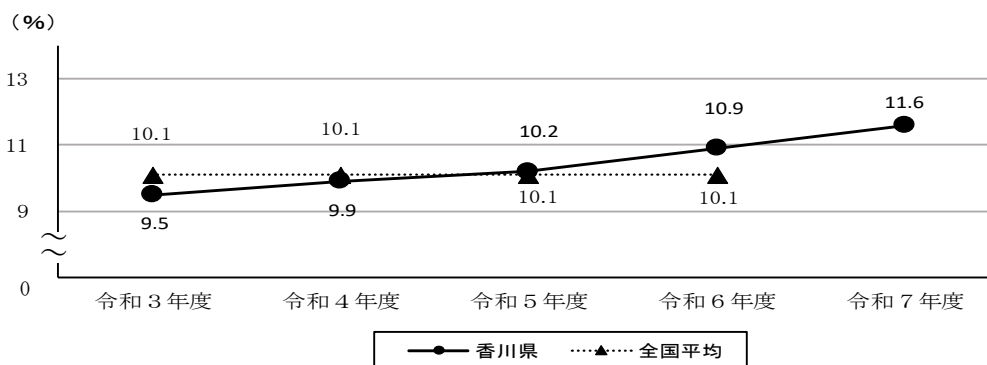
- 公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対してどの程度かを示す割合である。
- 起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、この比率が18%以上の団体は国の許可が必要になる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」という。)では、早期健全化基準として25%以上、財政再生基準として35%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

実質公債費比率の推移

(単位: %, 位)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質公債費比率	本県	9.5	9.9	10.2	10.9	11.6
	全国平均	10.1	10.1	10.1	10.1	-
	全国順位	17	19	19	22	-

(注) 全国平均は47都道府県の平均値(加重平均)、全国順位は47都道府県中の順位であり、令和7年度分「-」は未公表である。



⑤ 将来負担比率

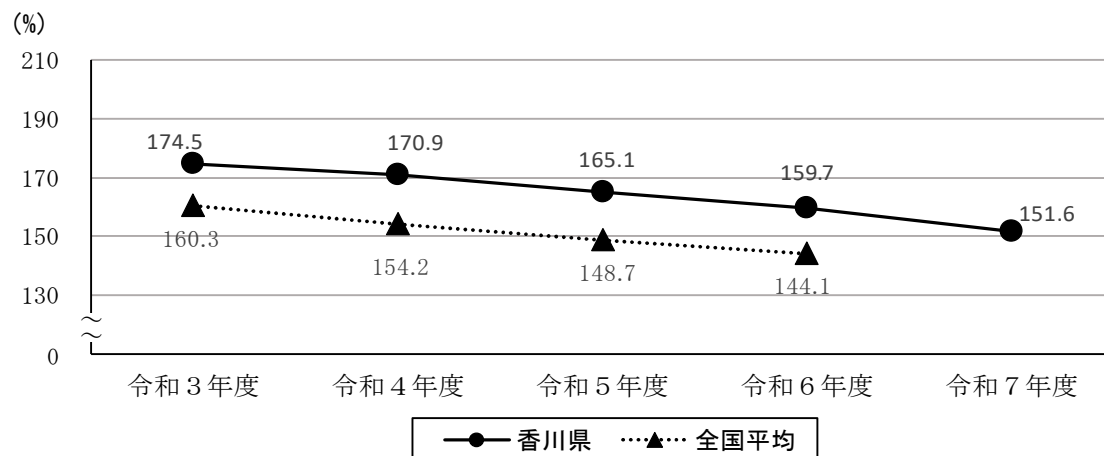
- 地方公社や出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度かを示す割合である。
- 一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。
- 財政健全化法では、早期健全化基準として400%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

将来負担比率の推移

(単位: %、位)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
将来負担比率	本県	174.5	170.9	165.1	159.7	151.6
	全国平均	160.3	154.2	148.7	144.1	-
	全国順位	27	26	25	24	-

(注) 全国平均は47都道府県の平均値(加重平均)、全国順位は47都道府県中の順位であり、令和7年度分「—」は未公表である。

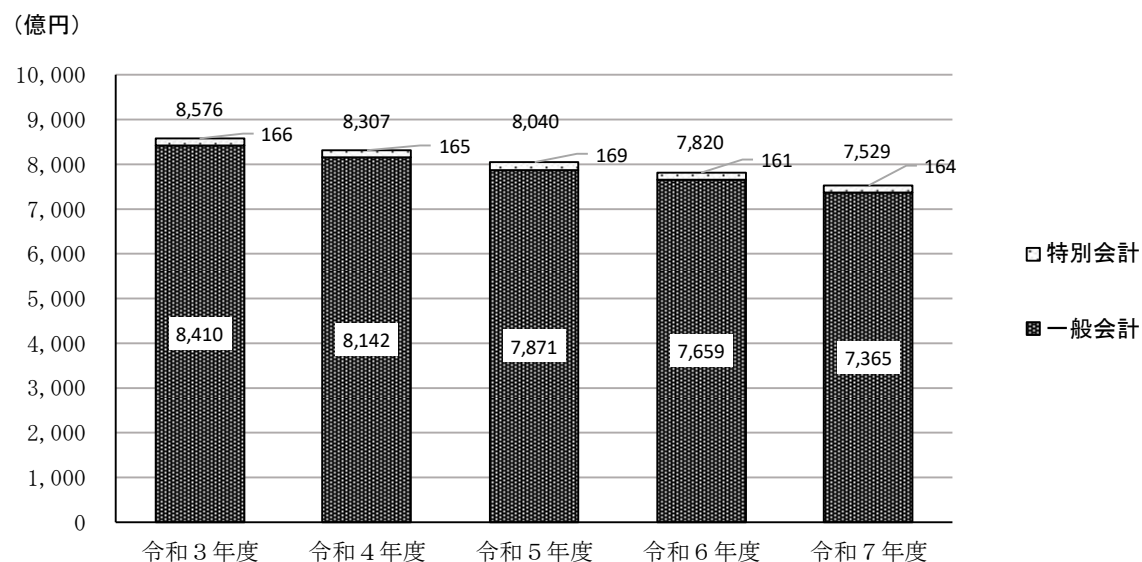


4 県債の状況

県債残高の推移は、次のとおりである。

県債残高は減少傾向にあり、決算年度における残高は、一般会計7,364億89百万円、特別会計163億85百万円となっており、全体では7,528億74百万円で前年度より290億89百万円減少している。

県債残高の推移

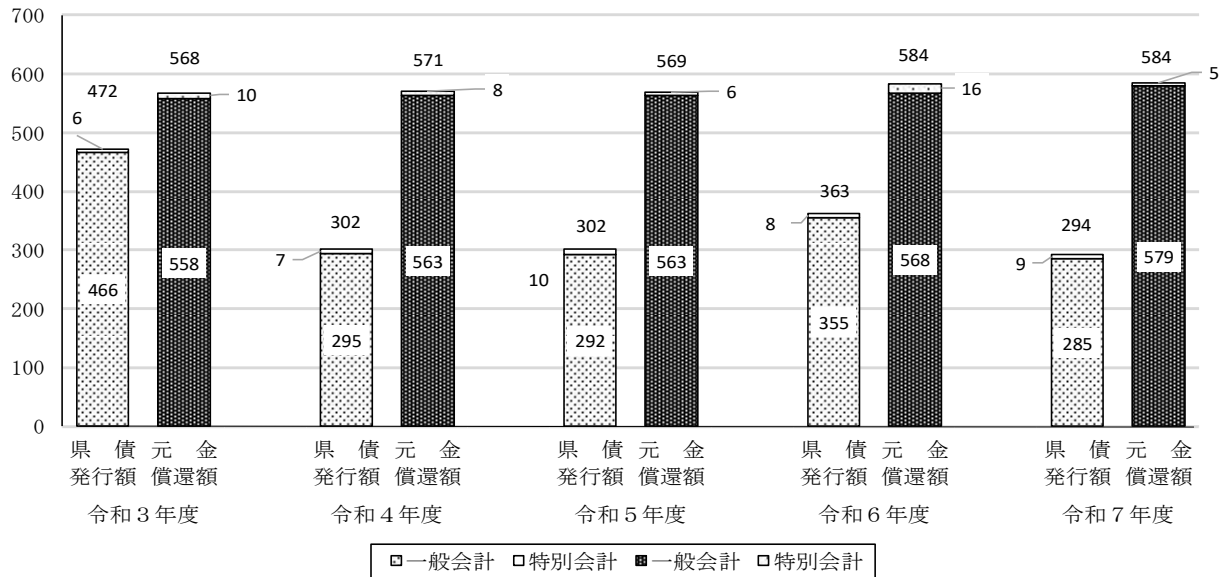


県債の発行及び元本の償還状況は、次のとおりである。

県債の発行額は一般会計284億98百万円、特別会計8億60百万円となっており、全体では293億58百万円で前年度より69億56百万円減少している。一方、償還額は全体で584億47百万円となっている。

県債の発行及び元本の償還状況

(億円)



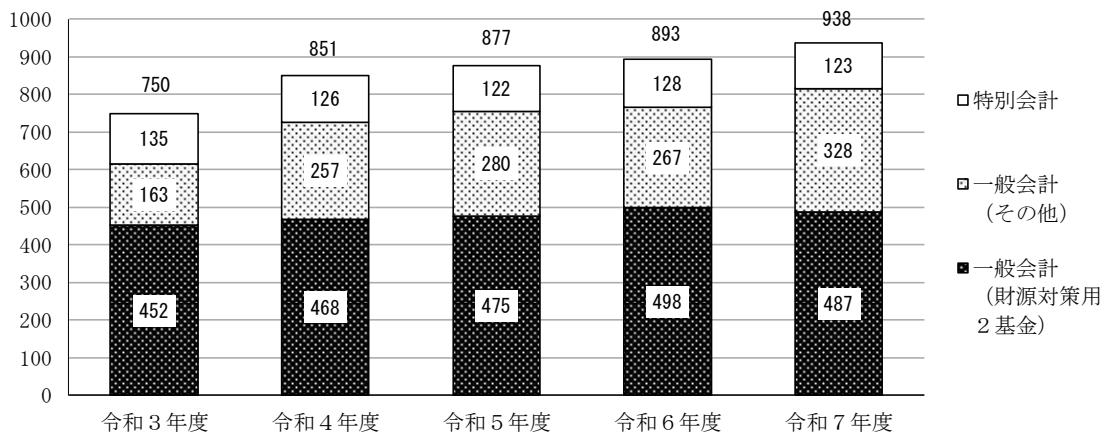
5 基金残高

基金残高の推移は、次のとおりである。

決算年度末残高は、一般会計815億4百万円、特別会計122億77百万円となっており、全体では937億81百万円で前年度より44億63百万円増加している。また、一般会計のうち財源対策用2基金（財政調整基金、県債管理基金）は486億86百万円で、前年度より10億68百万円減少している。

基金残高の推移

(億円)



第４ 会計別決算の状況

１ 一般会計

(1) 歳入・歳出の状況

歳 入

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和７年度	583,015,482,000	538,986,083,406	537,342,837,159	115,674,654	1,527,571,593	92.2
令和６年度	553,884,146,000	523,425,336,351	521,855,359,041	126,379,561	1,443,597,749	94.2
対前年度増減額	29,131,336,000	15,560,747,055	15,487,478,118	△ 10,704,907	83,973,844	－

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和７年度	583,015,482,000	520,175,877,735	52,909,211,000	9,930,393,265	89.2	17,166,959,424
令和６年度	553,884,146,000	502,324,479,168	41,708,082,000	9,851,584,832	90.7	19,530,879,873
対前年度増減額	29,131,336,000	17,851,398,567	11,201,129,000	78,808,433	－	△ 2,363,920,449

歳入総額は、5,373億43百万円であり、前年度より154億87百万円（3.0％）増加している。

歳入のうち県税などの自主財源は、16 頁のとおり、2,866億26百万円であり、前年度より145億4百万円（5.3％）増加している。依存財源は、2,507億17百万円であり、前年度より9億83百万円（0.4％）増加している。

一方、歳出総額は、5,201億76百万円であり、前年度より178億51百万円（3.6％）増加している。

歳出のうち人件費や公債費などの義務的経費は、25 頁のとおり、1,952億42百万円であり、前年度より11億48百万円（0.6％）増加している。義務的経費の歳出総額に占める割合は37.5％（前年度38.6％）と前年度より1.1ポイント低下しており、財政の弾力性は前年度に比べ、わずかながら向上している。

義務的経費のうち公債費は、621億7百万円で、前年度より14億74百万円（2.4％）増加している。公債費の歳出総額に占める割合は11.9％（前年度12.1％）と前年度より0.2ポイント減少している。

また、歳出のうち普通建設事業費などの投資的経費は、620億26百万円であり、前年度より91億75百万円（12.9％）減少している。

(2) 歳入決算額の状況

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

令和7年度 歳入決算額総括表

(単位：円、%)

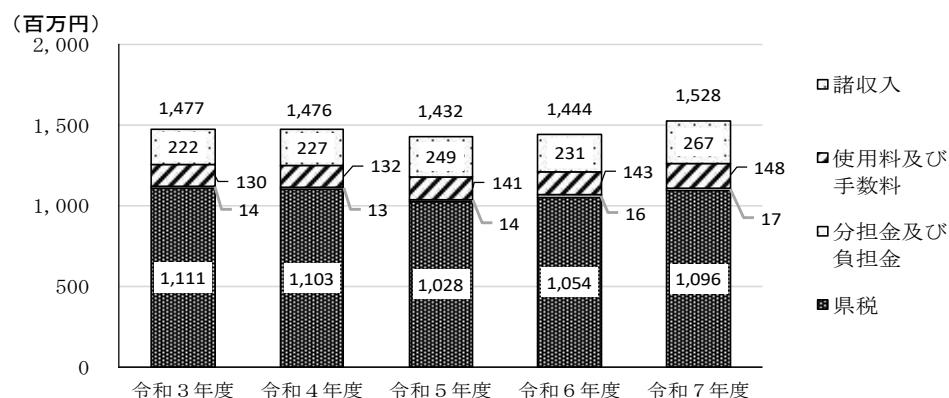
科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	決 算 額				収入比率	
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
県 税	144,280,011,000	146,205,171,120	145,018,818,810	90,793,018	1,095,559,292	100.5	99.2
地 方 消 費 税 清 算 金	54,503,000,000	54,503,577,131	54,503,577,131	0	0	100.0	100.0
地 方 譲 与 税	22,450,100,000	22,619,485,000	22,619,485,000	0	0	100.8	100.0
地 方 特 例 交 付 金	532,000,000	532,920,000	532,920,000	0	0	100.2	100.0
地 方 交 付 税	135,900,000,000	136,208,428,000	136,208,428,000	0	0	100.2	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	205,000,000	205,028,000	205,028,000	0	0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	3,566,538,000	2,649,862,609	2,632,578,642	851,270	16,432,697	73.8	99.3
使 用 料 及 び 手 数 料	5,673,383,000	5,852,436,921	5,703,954,011	100,825	148,382,085	100.5	97.5
国 庫 支 出 金	87,324,700,000	62,652,670,620	62,652,670,620	0	0	71.7	100.0
財 産 収 入	1,236,559,000	1,220,158,856	1,220,158,856	0	0	98.7	100.0
寄 附 金	139,555,000	148,483,618	148,483,618	0	0	106.4	100.0
繰 入 金	14,534,956,000	13,516,644,446	13,516,644,446	0	0	93.0	100.0
繰 越 金	19,530,879,000	19,530,879,873	19,530,879,873	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	45,890,801,000	44,642,337,212	44,351,210,152	23,929,541	267,197,519	96.6	99.3
県 債	47,248,000,000	28,498,000,000	28,498,000,000	0	0	60.3	100.0
計	583,015,482,000	538,986,083,406	537,342,837,159	115,674,654	1,527,571,593	(94.2)	(99.7)
						92.2	99.7

() 内は令和6年度の数値

前年度と比較して、増加した主なものは、国庫支出金92億2百万円、県税81億98百万円及び繰越金47億86百万円の増であり、減少した主なものは、県債70億47百万円及び地方特例交付金27億85百万円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



収入決算額の対前年度比較

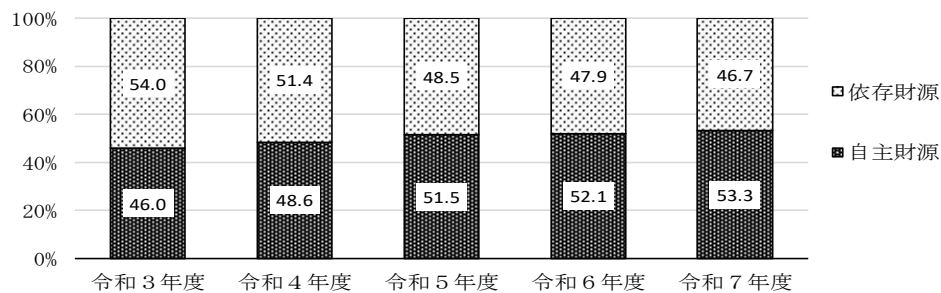
(単位：円、%)

科 目 (款)	令和7年度		令和6年度		差引増減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	286,626,305,539	53.3	272,122,138,608	52.1	14,504,166,931	105.3
県税	145,018,818,810	27.0	136,821,304,187	26.2	8,197,514,623	106.0
地方消費税	54,503,577,131	10.1	50,490,247,473	9.7	4,013,329,658	107.9
地方交付金	2,632,578,642	0.5	3,646,164,570	0.7	△ 1,013,585,928	72.2
使用料	5,703,954,011	1.1	5,705,096,111	1.1	△ 1,142,100	100.0
及び手数料						
財産収入	1,220,158,856	0.2	1,027,737,079	0.2	192,421,777	118.7
寄附金	148,483,618	0.0	203,937,427	0.0	△ 55,453,809	72.8
繰入金	13,516,644,446	2.5	15,266,657,842	2.9	△ 1,750,013,396	88.5
繰越金	19,530,879,873	3.6	14,745,004,694	2.8	4,785,875,179	132.5
諸収入	44,351,210,152	8.3	44,215,989,225	8.5	135,220,927	100.3
依存財源	250,716,531,620	46.7	249,733,220,433	47.9	983,311,187	100.4
地方譲与税	22,619,485,000	4.2	21,976,140,000	4.2	643,345,000	102.9
地方特例交付金	532,920,000	0.1	3,318,399,000	0.6	△ 2,785,479,000	16.1
地方交付税	136,208,428,000	25.4	135,229,237,000	25.9	979,191,000	100.7
交通安全対策特別交付金	205,028,000	0.0	214,106,000	0.0	△ 9,078,000	95.8
国庫支出金	62,652,670,620	11.7	53,450,338,433	10.3	9,202,332,187	117.2
県債	28,498,000,000	5.3	35,545,000,000	6.9	△ 7,047,000,000	80.2
うち臨時財政対策債	0	0.0	1,100,000,000	0.3	△ 1,100,000,000	0.0
計	537,342,837,159	100.0	521,855,359,041	100.0	15,487,478,118	103.0
うち一般財源	359,088,256,941	66.8	349,149,433,660	66.9	9,938,823,281	102.8

(注) 一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債

自主財源と依存財源の比率の推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の比率の推移



(3) 各款別歳入決算の状況

① 県 税

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	144,280,011,000	146,205,171,120	145,018,818,810	90,793,018	1,095,559,292	100.5
令和6年度	132,811,011,000	137,977,108,189	136,821,304,187	101,434,053	1,054,369,949	103.0
対前年度増減額	11,469,000,000	8,228,062,931	8,197,514,623	△ 10,641,035	41,189,343	—

県税徴収状況は、次のとおりである。

県 税 徴 収 状 況

(単位：円、％)

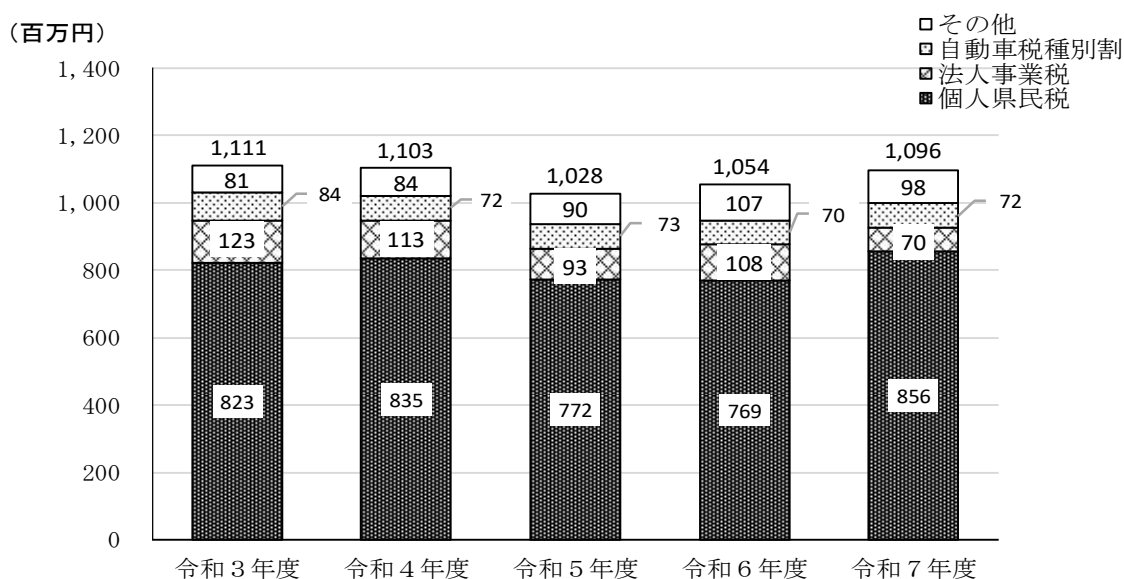
区 分			調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)－(B)－(C)	徴 収 率	
							7 年 度	6 年 度
普 通 税	県 民 税	個 人	41,903,598,034	40,999,611,419	47,767,877	856,218,738	97.8	97.8
		法 人	3,861,214,731	3,844,644,327	2,857,825	13,712,579	99.6	99.5
		利 子 割	642,831,843	642,831,843	0	0	100.0	100.0
		小 計	46,407,644,608	45,487,087,589	50,625,702	869,931,317	98.0	98.0
	事 業 税	個 人	1,106,522,036	1,073,134,389	226,700	33,160,947	97.0	97.4
		法 人	35,125,394,605	35,023,076,906	32,347,605	69,970,094	99.7	99.6
		小 計	36,231,916,641	36,096,211,295	32,574,305	103,131,041	99.6	99.5
	地 方 消 費 税	譲 渡 割	32,516,427,537	32,516,427,537	0	0	100.0	100.0
		貨 物 割	4,687,515,346	4,687,515,346	0	0	100.0	100.0
		小 計	37,203,942,883	37,203,942,883	0	0	100.0	100.0
	不 動 産 取 得 税	2,438,007,498	2,393,731,000	1,177,124	43,099,374	98.2	97.6	
	県 た ば こ 税	1,081,042,233	1,081,042,233	0	0	100.0	100.0	
	ゴ ル フ 場 利 用 税	342,254,300	342,254,300	0	0	100.0	100.0	
	軽 油 引 取 税	8,773,816,159	8,766,500,274	0	7,315,885	99.9	99.8	
	自 動 車 税	環 境 性 能 割	979,884,400	979,884,400	0	0	100.0	100.0
		種 別 割	12,742,997,498	12,664,499,936	6,415,887	72,081,675	99.4	99.4
		小 計	13,722,881,898	13,644,384,336	6,415,887	72,081,675	99.4	99.4
	鉦 区 税	11,600	11,600	0	0	100.0	100.0	
	計	146,201,517,820	145,015,165,510	90,793,018	1,095,559,292	99.2	99.2	
	目 的 税	狩 猟 税	3,653,300	3,653,300	0	0	100.0	100.0
		計	3,653,300	3,653,300	0	0	100.0	100.0
合 計			146,205,171,120	145,018,818,810	90,793,018	1,095,559,292	99.2	99.2

収入済額が増加した主なものは、地方消費税譲渡割 47 億 44 百万円及び個人県民税 45 億 72 百万円の増であり、減少した主なものは、地方消費税貨物割 18 億 10 百万円及び軽油引取税 1 億 47 百万円の減である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。収入未済額が前年度より増加した主なものは、個人県民税 87 百万円及び個人事業税 6 百万円の増であり、減少した主なものは、法人事業税 38 百万円、軽油引取税 7 百万円及び不動産取得税 7 百万円の減である。

県税全体の徴収率は、99.2%で、前年度からの増減はない。

県税の収入未済額の推移



② 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	54,503,000,000	54,503,577,131	54,503,577,131	0	0	100.0
令和 6 年度	50,490,000,000	50,490,247,473	50,490,247,473	0	0	100.0
対前年度増減額	4,013,000,000	4,013,329,658	4,013,329,658	0	0	—

③ 地方譲与税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	22,450,100,000	22,619,485,000	22,619,485,000	0	0	100.8
令和 6 年度	21,285,300,000	21,976,140,000	21,976,140,000	0	0	103.2
対前年度増減額	1,164,800,000	643,345,000	643,345,000	0	0	—

④ 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	532,000,000	532,920,000	532,920,000	0	0	100.2
令和 6 年度	3,318,000,000	3,318,399,000	3,318,399,000	0	0	100.0
対前年度 増 減 額	△ 2,786,000,000	△ 2,785,479,000	△ 2,785,479,000	0	0	—

収入済額が減少した主なものは、定額減税減収補填特例交付金 27 億 34 百万円の減である。

⑤ 地方交付税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	135,900,000,000	136,208,428,000	136,208,428,000	0	0	100.2
令和 6 年度	134,500,000,000	135,229,237,000	135,229,237,000	0	0	100.5
対前年度 増 減 額	1,400,000,000	979,191,000	979,191,000	0	0	—

⑥ 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	205,000,000	205,028,000	205,028,000	0	0	100.0
令和 6 年度	289,000,000	214,106,000	214,106,000	0	0	74.1
対前年度 増 減 額	△ 84,000,000	△ 9,078,000	△ 9,078,000	0	0	—

⑦ 分担金及び負担金

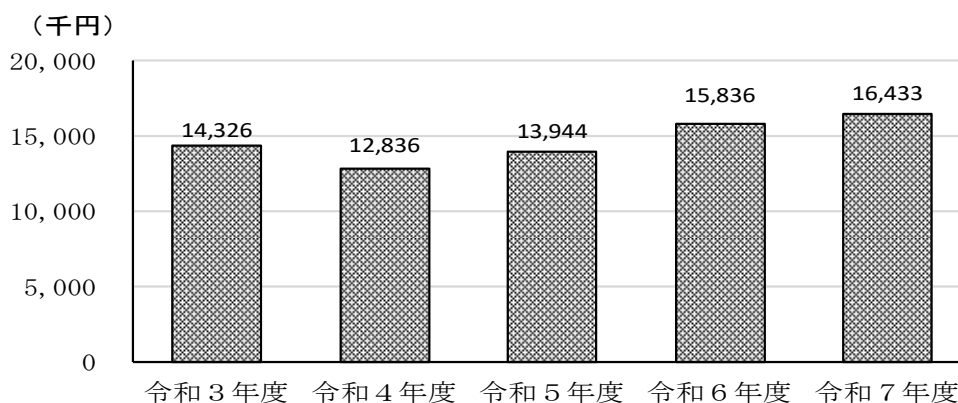
(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	3,566,538,000	2,649,862,609	2,632,578,642	851,270	16,432,697	73.8
令和 6 年度	4,508,045,000	3,662,883,279	3,646,164,570	882,830	15,835,879	80.9
対前年度 増 減 額	△ 941,507,000	△ 1,013,020,670	△ 1,013,585,928	△ 31,560	596,818	—

収入済額が減少した主なものは、国営かんがい排水事業完了に伴う償還金の市町等負担金（農林水産業費負担金）9 億 97 百万円の減である。

収入未済額のうち主なものは、児童福祉施設入所児負担金などの民生費負担金 16 百万円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の推移



⑧ 使用料及び手数料

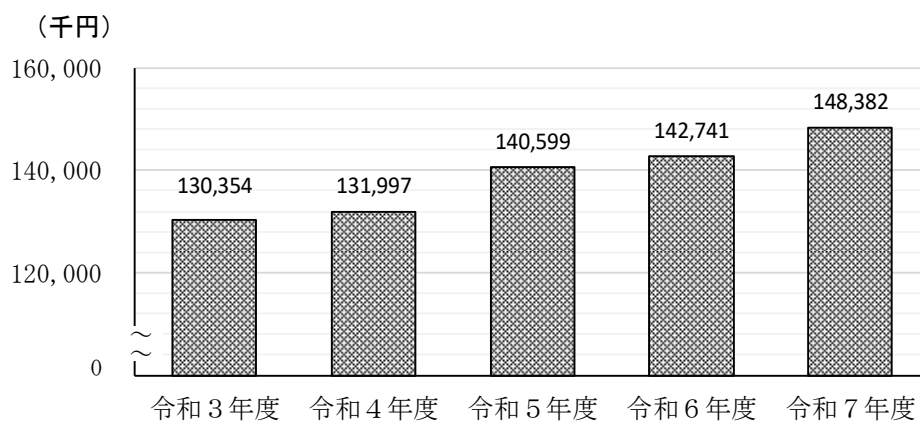
(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	5,673,383,000	5,852,436,921	5,703,954,011	100,825	148,382,085	100.5
令和 6 年度	5,714,299,000	5,848,378,472	5,705,096,111	541,813	142,740,548	99.8
対前年度 増 減 額	△ 40,916,000	4,058,449	△ 1,142,100	△ 440,988	5,641,537	—

収入済額が減少した主なものは、自動車保管場所標章交付手数料（警察手数料）36 百万円の皆減及び生徒数が減少したことによる授業料収入（教育使用料）21 百万円の減である。

収入未済額のうち主なものは、県営住宅家賃及び駐車場使用料（土木使用料）1 億 46 百万円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

使用料及び手数料の収入未済額の推移



⑨ 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	87,324,700,000	62,652,670,620	62,652,670,620	0	0	71.7
令和6年度	72,864,379,000	53,450,338,433	53,450,338,433	0	0	73.4
対前年度 増 減 額	14,460,321,000	9,202,332,187	9,202,332,187	0	0	—

収入済額が増加した主なものは、重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策 34 億 30 百万円の増である。

⑩ 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	1,236,559,000	1,220,158,856	1,220,158,856	0	0	98.7
令和6年度	1,036,808,000	1,027,737,079	1,027,737,079	0	0	99.1
対前年度 増 減 額	199,751,000	192,421,777	192,421,777	0	0	—

収入済額が増加した主なものは、財政5基金の運用収入 3 億 93 百万円の増であり、減少した主なものは、県有未利用地売却収入 2 億 44 百万円の減である。

⑪ 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	139,555,000	148,483,618	148,483,618	0	0	106.4
令和6年度	193,351,000	203,937,427	203,937,427	0	0	105.5
対前年度 増 減 額	△ 53,796,000	△ 55,453,809	△ 55,453,809	0	0	—

⑫ 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	14,534,956,000	13,516,644,446	13,516,644,446	0	0	93.0
令和6年度	15,457,961,000	15,266,657,842	15,266,657,842	0	0	98.8
対前年度 増 減 額	△ 923,005,000	△ 1,750,013,396	△ 1,750,013,396	0	0	—

⑬ 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	19,530,879,000	19,530,879,873	19,530,879,873	0	0	100.0
令和6年度	14,745,005,000	14,745,004,694	14,745,004,694	0	0	100.0
対前年度増減額	4,785,874,000	4,785,875,179	4,785,875,179	0	0	—

⑭ 諸収入

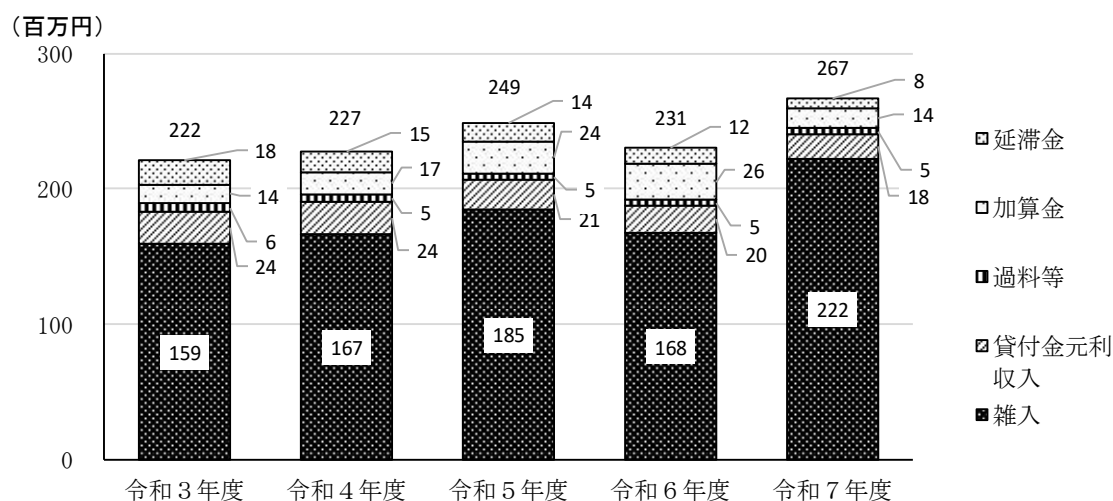
(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	45,890,801,000	44,642,337,212	44,351,210,152	23,929,541	267,197,519	96.6
令和6年度	45,606,987,000	44,470,161,463	44,215,989,225	23,520,865	230,651,373	97.0
対前年度増減額	283,814,000	172,175,749	135,220,927	408,676	36,546,146	—

収入済額が増加した主なものは、中小企業振興資金貸付金2億68百万円の増である。

収入未済額のうち主なものは、生活保護扶助費返還金(雑入－扶助費)89百万円及び県営住宅退去修繕費(雑入－住宅管理費)45百万円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

諸収入の収入未済額の推移



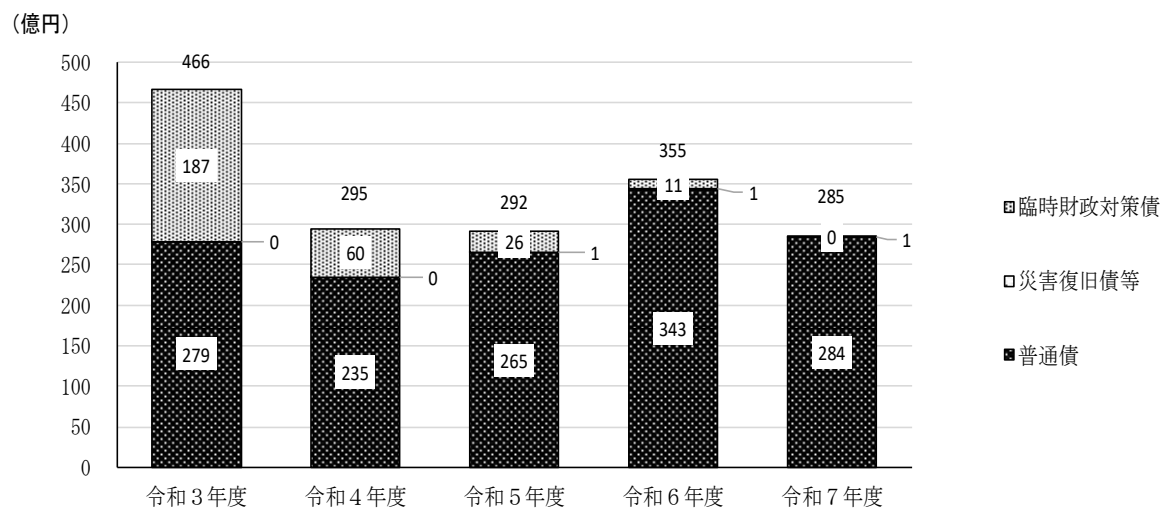
⑮ 県 債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	47,248,000,000	28,498,000,000	28,498,000,000	0	0	60.3
令和6年度	51,064,000,000	35,545,000,000	35,545,000,000	0	0	69.6
対前年度 増 減 額	△ 3,816,000,000	△ 7,047,000,000	△ 7,047,000,000	0	0	—

県債発行のうち増加した主なものは、総務債 33 億 47 百万円及び衛生債 2 億 26 百万円の増であり、減少したものは、教育債 87 億 74 百万円、土木債 12 億 61 百万円の減及び臨時財政対策債 11 億円の皆減である。また、県債発行額の推移は、次のとおりである。

県債発行額の推移



(注) 災害復旧債等で 0 との記載があるが厳密には、令和3年度 32 百万円、令和4年度 28 百万円である。

(4) 歳出決算額の状況

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

令和7年度 歳出決算額総括表

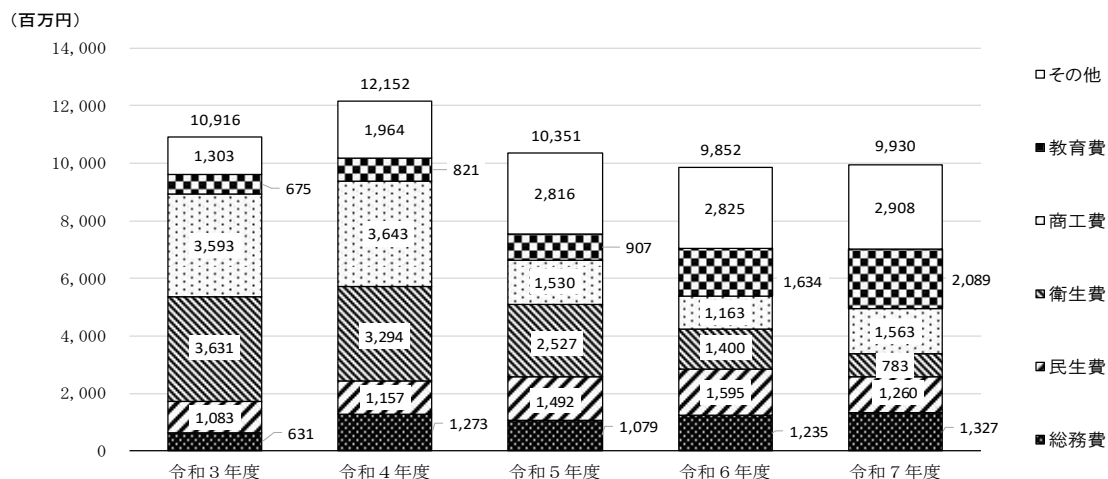
(単位：円、％)

科 目 (款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額 (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	不用額 比 率 $\frac{(C)}{(A)}$
議 会 費	1,214,926,000	1,200,001,939	0	14,924,061	98.8	1.2
総 務 費	51,564,903,000	45,483,356,257	4,754,318,000	1,327,228,743	88.2	2.6
民 生 費	80,207,473,000	75,340,311,611	3,607,870,000	1,259,291,389	93.9	1.6
衛 生 費	18,670,390,000	17,332,531,318	554,448,000	783,410,682	92.8	4.2
労 働 費	1,269,853,000	1,040,748,198	179,025,000	50,079,802	82.0	3.9
農林水産業費	31,815,674,000	20,603,154,471	9,804,113,000	1,408,406,529	64.8	4.4
商 工 費	53,691,196,000	48,651,547,960	3,476,843,000	1,562,805,040	90.6	2.9
土 木 費	78,721,926,000	51,338,906,325	27,278,162,000	104,857,675	65.2	0.1
警 察 費	27,178,832,000	25,878,630,483	928,256,000	371,945,517	95.2	1.4
教 育 費	97,877,015,000	93,466,001,881	2,321,813,000	2,089,200,119	95.5	2.1
災 害 復 旧 費	275,376,000	261,158,200	4,363,000	9,854,800	94.8	3.6
公 債 費	62,654,170,000	62,118,671,837	0	535,498,163	99.1	0.9
諸 支 出 金	77,823,748,000	77,460,857,255	0	362,890,745	99.5	0.5
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	100.0
計	583,015,482,000	520,175,877,735	52,909,211,000	9,930,393,265	89.2	1.7

前年度と比較して、増加した主なものは、諸支出金 89 億 81 百万円、総務費 48 億 4 百万円及び衛生費 43 億 98 百万円の増であり、減少したものは、教育費 96 億 81 百万円の減である。

また、不用額の主なものは、商工費における中小企業振興費 10 億 8 百万円、農林水産業費における家畜保健衛生費 9 億 26 百万円、教育費における教職員人事費 7 億 87 百万円、衛生費における医務費 5 億 54 百万円である。不用額の推移は次のとおりである。

不用額の推移



翌年度繰越しの状況は、次のとおりである。

繰 越 状 況

(単位：件、円、%)

区分	令和7年度(A)		令和6年度(B)		差引増減(A-B)		対前年度増減率 (A-B)/(B)	
	件数 (事業)	金 額	件数 (事業)	金 額	件数 (事業)	金 額	件数 (事業)	金額
繰越明許費	251	52,640,502,000	206	41,357,158,000	45	11,283,344,000	21.8	27.3
事故繰越し	12	268,709,000	8	350,924,000	4	△ 82,215,000	50.0	△ 23.4
計	263	52,909,211,000	214	41,708,082,000	49	11,201,129,000	22.9	26.9

繰越明許費の主なものは、事業者の未来への投資を応援する総合補助金 31 億 13 百万円及び道路整備交付金事業 30 億 36 百万円、事故繰越しの主なものは、津波等対策海岸事業 44 百万円である。性質別歳出決算の状況は、次のとおりである。

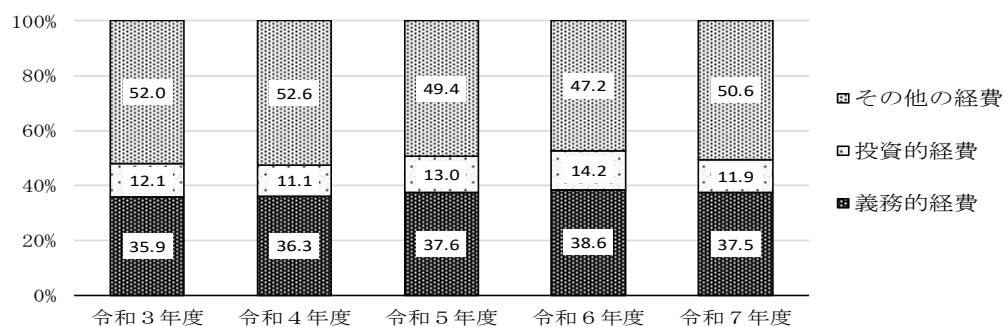
性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分			令和7年度		令和6年度		差引増減	対前年度 比 率
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費		122,713,977	23.6	123,408,336	24.5	△ 694,359	99.4
	扶 助 費		10,421,071	2.0	10,052,603	2.0	368,468	103.7
	公 債 費		62,106,821	11.9	60,632,573	12.1	1,474,248	102.4
	計		195,241,869	37.5	194,093,512	38.6	1,148,357	100.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		61,764,828	11.9	70,957,317	14.2	△ 9,192,489	87.0
	補 助 事 業 費		39,198,156	7.5	37,486,138	7.5	1,712,018	104.6
	単 独 事 業 費		19,065,649	3.7	29,124,404	5.8	△ 10,058,755	65.5
	国直轄事業負担金		3,077,279	0.6	3,907,070	0.8	△ 829,791	78.8
	受 託 事 業 費		423,744	0.1	439,705	0.1	△ 15,961	96.4
	災 害 復 旧 事 業 費		261,158	0.0	244,102	0.0	17,056	107.0
	計		62,025,986	11.9	71,201,419	14.2	△ 9,175,433	87.1
その他の経費	物 件 費		20,170,928	3.9	18,840,142	3.8	1,330,786	107.1
	維 持 補 修 費		7,905,819	1.5	7,053,635	1.4	852,184	112.1
	補 助 費 等		172,224,448	33.1	150,319,055	29.9	21,905,393	114.6
	積 立 金		15,473,881	3.0	16,697,326	3.3	△ 1,223,445	92.7
	投資及び出資金		210	0.0	500	0.0	△ 290	42.0
	貸 付 金		40,686,540	7.8	37,620,488	7.5	3,066,052	108.1
	繰 出 金		6,446,197	1.3	6,498,403	1.3	△ 52,206	99.2
	計		262,908,023	50.6	237,029,549	47.2	25,878,474	110.9
合 計			520,175,878	100.0	502,324,480	100.0	17,851,398	103.6

性質別比率の推移は次のとおりである。

性質別比率の推移



(5) 各款別歳出決算の状況

① 議 会 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和7年度	1,214,926,000	1,200,001,939	0	14,924,061	98.8	1.2
令和6年度	1,184,735,000	1,147,276,355	26,213,000	11,245,645	96.8	0.9
対前年度 増 減 額	30,191,000	52,725,584	△ 26,213,000	3,678,416	—	—

② 総 務 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和7年度	51,564,903,000	45,483,356,257	4,754,318,000	1,327,228,743	88.2	2.6
令和6年度	46,614,010,000	40,679,421,604	4,699,218,000	1,235,370,396	87.3	2.7
対前年度 増 減 額	4,950,893,000	4,803,934,653	55,100,000	91,858,347	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和7年度	令和6年度	差引増減額	対 前 年 度 比 率
総 務 管 理 費	20,906,950,919	21,675,100,386	△ 768,149,467	96.5
企 画 費	14,556,006,263	11,052,242,145	3,503,764,118	131.7
徴 税 費	4,849,767,073	4,274,498,543	575,268,530	113.5
市 町 村 振 興 費	754,526,749	763,790,437	△ 9,263,688	98.8
選 挙 費	1,162,541,123	595,660,290	566,880,833	195.2
防 災 費	2,189,597,867	1,724,814,604	464,783,263	126.9
統 計 調 査 費	805,984,133	351,972,930	454,011,203	229.0
人 事 委 員 会 費	125,436,925	116,139,385	9,297,540	108.0
監 査 委 員 費	132,545,205	125,202,884	7,342,321	105.9
計	45,483,356,257	40,679,421,604	4,803,934,653	111.8

支出済額が増加した主なものは、地域総合整備資金貸付事業（企画費）28億円及び職員退職手当基金積立金（総務管理費）16億94百万円の皆増であり、減少した主なものは、財政5基金積立金（総務管理費）17億28百万円の減である。

③ 民 生 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和7年度	80,207,473,000	75,340,311,611	3,607,870,000	1,259,291,389	93.9	1.6
令和6年度	75,523,941,000	72,647,365,302	1,282,034,000	1,594,541,698	96.2	2.1
対前年度増減額	4,683,532,000	2,692,946,309	2,325,836,000	△ 335,250,309	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和7年度	令和6年度	差引増減額	対前年度比率
社 会 福 祉 費	57,306,137,576	55,366,761,379	1,939,376,197	103.5
児 童 福 祉 費	16,132,490,711	15,288,909,341	843,581,370	105.5
生 活 保 護 費	1,885,784,845	1,967,099,582	△ 81,314,737	95.9
災 害 救 助 費	15,898,479	24,595,000	△ 8,696,521	64.6
計	75,340,311,611	72,647,365,302	2,692,946,309	103.7

支出済額が増加した主なものは、介護人材確保・職場環境改善等事業(社会福祉費) 4億91百万円の皆増、医療・福祉施設応援金事業(社会福祉費等) 4億10百万円及び介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業(社会福祉費) 3億90百万円の増であり、減少した主なものは、国民健康保険医療助成費(社会福祉費) 3億25百万円の減である。

④ 衛 生 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和7年度	18,670,390,000	17,332,531,318	554,448,000	783,410,682	92.8	4.2
令和6年度	14,697,868,000	12,934,556,590	363,781,000	1,399,530,410	88.0	9.5
対前年度増減額	3,972,522,000	4,397,974,728	190,667,000	△ 616,119,728	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和7年度	令和6年度	差引増減額	対前年度比率
公 衆 衛 生 費	5,997,922,709	4,678,879,070	1,319,043,639	128.2
環 境 衛 生 費	2,527,568,186	2,925,504,481	△ 397,936,295	86.4
保 健 所 費	1,749,852,431	1,386,486,411	363,366,020	126.2
医 薬 費	7,057,187,992	3,943,686,628	3,113,501,364	178.9
計	17,332,531,318	12,934,556,590	4,397,974,728	134.0

支出済額が増加した主なものは、病床数適正化支援等事業(医薬費)6億 77 百万円及び生産性向上・職場環境整備等事業(医薬費)6億9百万円の皆増、医療・福祉施設応援金事業(医薬費)5億 48 百万円の増であり、減少した主なものは、生活基盤施設耐震化等交付金事業(環境衛生費)4億 17 百万円の減である。

⑤ 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和7年度	1,269,853,000	1,040,748,198	179,025,000	50,079,802	82.0	3.9
令和6年度	1,173,159,000	1,037,142,882	70,652,000	65,364,118	88.4	5.6
対前年度増減額	96,694,000	3,605,316	108,373,000	△ 15,284,316	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和7年度	令和6年度	差引増減額	対前年度比 率
労 政 費	544,620,373	552,488,550	△ 7,868,177	98.6
職 業 訓 練 費	256,551,077	280,840,491	△ 24,289,414	91.4
失 業 対 策 費	186,088,410	145,996,437	40,091,973	127.5
労 働 委 員 会 費	53,488,338	57,817,404	△ 4,329,066	92.5
計	1,040,748,198	1,037,142,882	3,605,316	100.3

支出済額が増加した主なものは、外国人材雇用促進事業(失業対策費)34 百万円の増であり、減少した主なものは、高等技術学校設備整備事業(職業訓練費)21 百万円及び勤労者福祉資金融資事業(労政費)12 百万円の減である。

⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和7年度	31,815,674,000	20,603,154,471	9,804,113,000	1,408,406,529	64.8	4.4
令和6年度	27,499,909,000	20,048,774,933	6,056,876,000	1,394,258,067	72.9	5.1
対前年度増減額	4,315,765,000	554,379,538	3,747,237,000	14,148,462	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目 (項)	令和 7 年度	令和 6 年度	差引増減額	対 前 年 度 比 率
農 業 費	6,508,270,503	5,692,064,579	816,205,924	114.3
畜 産 業 費	1,979,769,783	2,296,914,856	△ 317,145,073	86.2
農 地 費	7,808,049,878	7,956,766,728	△ 148,716,850	98.1
林 業 費	2,654,815,789	1,905,732,053	749,083,736	139.3
水 産 業 費	1,652,248,518	2,197,296,717	△ 545,048,199	75.2
計	20,603,154,471	20,048,774,933	554,379,538	102.8

支出済額が増加した主なものは、県産木材流通促進事業（林業費）8億25百万円の皆増及び水田農業条件整備事業（農業費）6億63百万円の増であり、減少した主なものは、国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金（農地費）9億98百万円及び水産業競争力強化緊急施設整備事業（水産業費）6億21百万円の減である。

⑦ 商 工 費

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和 7 年度	53,691,196,000	48,651,547,960	3,476,843,000	1,562,805,040	90.6	2.9
令和 6 年度	48,879,890,000	45,277,848,340	2,438,879,000	1,163,162,660	92.6	2.4
対前年度 増 減 額	4,811,306,000	3,373,699,620	1,037,964,000	399,642,380	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目 (項)	令和 7 年度	令和 6 年度	差引増減額	対 前 年 度 比 率
商 工 業 費	44,330,302,578	41,974,756,682	2,355,545,896	105.6
観 光 費	4,321,245,382	3,303,091,658	1,018,153,724	130.8
計	48,651,547,960	45,277,848,340	3,373,699,620	107.5

支出済額が増加した主なものは、事業者の未来への投資を応援する総合補助金（商工業費）20億20百万円、県立アリーナ周辺での夜型観光推進事業（観光費）2億53百万円及び瀬戸内国際芸術祭関連事業（観光費）2億49百万円の増であり、減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業（商工業費）96百万円の減である。

⑧ 土 木 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和7年度	78,721,926,000	51,338,906,325	27,278,162,000	104,857,675	65.2	0.1
令和6年度	75,881,577,000	50,363,359,666	25,276,820,000	241,397,334	66.4	0.3
対前年度増減額	2,840,349,000	975,546,659	2,001,342,000	△ 136,539,659	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和7年度	令和6年度	差引増減額	対前年度 比 率
土 木 管 理 費	2,989,271,708	2,866,323,316	122,948,392	104.3
道 路 橋 梁 費	24,083,144,963	23,917,919,552	165,225,411	100.7
河 川 海 岸 費	14,697,337,825	13,229,076,354	1,468,261,471	111.1
港 湾 費	4,817,018,461	6,176,145,831	△ 1,359,127,370	78.0
都 市 計 画 費	2,861,144,431	2,477,507,257	383,637,174	115.5
住 宅 費	1,890,988,937	1,696,387,356	194,601,581	111.5
計	51,338,906,325	50,363,359,666	975,546,659	101.9

支出済額が増加した主なものは、道路環境改善費（道路橋梁費）8億88百万円、街路整備交付金事業費（都市計画費）7億12百万円の増であり、減少した主なものは、道路改築事業（道路橋梁費）24億83百万円の減である。

⑨ 警 察 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和7年度	27,178,832,000	25,878,630,483	928,256,000	371,945,517	95.2	1.4
令和6年度	26,196,263,000	25,666,141,564	188,465,000	341,656,436	98.0	1.3
対前年度増減額	982,569,000	212,488,919	739,791,000	30,289,081	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和 7 年度	令和 6 年度	差引増減額	対 前 年 度 比 率
警 察 管 理 費	24,218,951,033	23,980,422,980	238,528,053	101.0
警 察 活 動 費	1,659,679,450	1,685,718,584	△ 26,039,134	98.5
計	25,878,630,483	25,666,141,564	212,488,919	100.8

支出済額が増加した主なものは、職員給与費（警察管理費） 2 億 29 百万円の増である。

⑩ 教 育 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和 7 年度	97,877,015,000	93,466,001,881	2,321,813,000	2,089,200,119	95.5	2.1
令和 6 年度	105,831,727,000	103,147,259,055	1,050,958,000	1,633,509,945	97.5	1.5
対前年度 増 減 額	△ 7,954,712,000	△ 9,681,257,174	1,270,855,000	455,690,174	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和 7 年度	令和 6 年度	差引増減額	対 前 年 度 比 率
教 育 総 務 費	15,149,060,703	16,739,743,218	△ 1,590,682,515	90.5
義 務 教 育 費	44,359,072,293	42,837,131,144	1,521,941,149	103.6
高 等 学 校 費	22,591,044,527	21,652,877,479	938,167,048	104.3
特 別 支 援 学 校 費	8,175,742,196	7,602,085,462	573,656,734	107.5
社 会 教 育 費	1,393,167,756	1,073,612,682	319,555,074	129.8
保 健 体 育 費	1,797,914,406	13,241,809,070	△ 11,443,894,664	13.6
計	93,466,001,881	103,147,259,055	△ 9,681,257,174	90.6

支出済額が減少した主なものは、県立アリーナ整備関連事業（保健体育費）113 億 98 百万円の減であり、増加した主なものは、G I G A スクール構想加速化補助事業（教育総務費）16 億 22 百万円の増である。

⑪ 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和7年度	275,376,000	261,158,200	4,363,000	9,854,800	94.8	3.6
令和6年度	510,797,000	244,102,540	254,186,000	12,508,460	47.8	2.4
対前年度増減額	△ 235,421,000	17,055,660	△ 249,823,000	△ 2,653,660	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和7年度	令和6年度	差引増減額	対前年度 比 率
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	17,274,900	77,323,000	△ 60,048,100	22.3
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	243,883,300	166,779,540	77,103,760	146.2
計	261,158,200	244,102,540	17,055,660	107.0

⑫ 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和7年度	62,654,170,000	62,118,671,837	0	535,498,163	99.1	0.9
令和6年度	61,188,208,000	60,651,072,910	0	537,135,090	99.1	0.9
対前年度増減額	1,465,962,000	1,467,598,927	0	△ 1,636,927	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (目)	令和7年度	令和6年度	差引増減額	対前年度 比 率
元 金	57,921,586,926	56,791,135,190	1,130,451,736	102.0
利 子	4,185,234,145	3,841,437,839	343,796,306	108.9
公 債 諸 費	11,850,766	18,499,881	△ 6,649,115	64.1
計	62,118,671,837	60,651,072,910	1,467,598,927	102.4

なお、当年度における県債償還状況及び県債現在高は、34 頁のとおりである。

⑬ 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和7年度	77,823,748,000	77,460,857,255	0	362,890,745	99.5	0.5
令和6年度	68,652,062,000	68,480,157,427	0	171,904,573	99.7	0.3
対前年度増減額	9,171,686,000	8,980,699,828	0	190,986,172	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目 (項)	令和7年度	令和6年度	差引増減額	対前年度 比 率
公 営 企 業 費	4,802,954,000	3,869,639,000	933,315,000	124.1
地 方 消 費 税 金 清 算	37,753,752,131	32,398,879,473	5,354,872,658	116.5
利 子 割 交 付 金	344,037,000	114,269,000	229,768,000	301.1
配 当 割 交 付 金	1,529,601,000	1,513,712,000	15,889,000	101.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,377,591,000	1,971,669,000	405,922,000	120.6
法 人 事 業 税 交 付 金	2,625,434,000	2,571,923,000	53,511,000	102.1
地 方 消 費 税 金 交 付	27,398,623,000	25,371,122,000	2,027,501,000	108.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	237,962,124	235,943,954	2,018,170	100.9
環 境 性 能 割 交 付 金	390,903,000	433,000,000	△ 42,097,000	90.3
計	77,460,857,255	68,480,157,427	8,980,699,828	113.1

(6) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

区 分		前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子	計	
1	普 通 債	452,646,847,455	28,408,000,000	32,793,963,618	2,517,444,960	35,311,408,578	448,260,883,837
	(1) 総 務 債	52,370,943,873	5,434,000,000	4,463,959,209	365,603,695	4,829,562,904	53,340,984,664
	(2) 民 生 債	7,173,314,649	405,000,000	714,042,042	30,431,059	744,473,101	6,864,272,607
	(3) 衛 生 債	18,473,650,824	424,000,000	1,266,431,078	77,027,583	1,343,458,661	17,631,219,746
	(4) 労 働 債	75,511,770	17,000,000	1,717,646	265,441	1,983,087	90,794,124
	(5) 農 林 水 産 債	38,587,447,967	2,554,000,000	2,786,532,992	240,253,258	3,026,786,250	38,354,914,975
	(6) 商 工 債	3,151,858,366	271,000,000	102,591,492	7,628,098	110,219,590	3,320,266,874
	(7) 土 木 債	245,321,960,646	16,435,000,000	17,903,649,750	1,358,657,008	19,262,306,758	243,853,310,896
	(8) 警 察 債	13,279,127,451	528,000,000	960,034,226	66,178,344	1,026,212,570	12,847,093,225
	(9) 教 育 債	70,334,814,301	2,226,000,000	4,328,374,860	347,431,957	4,675,806,817	68,232,439,441
	(10) 公 営 住 宅 債	3,878,217,608	95,000,000	266,630,323	23,968,517	290,598,840	3,706,587,285
	(11) 議 会	0	19,000,000	0	0	0	19,000,000
2	災 害 復 旧 債	939,037,158	90,000,000	207,634,458	1,834,929	209,469,387	821,402,700
	(1) 土 木 債	878,217,367	90,000,000	198,217,374	1,534,904	199,752,278	769,999,993
	(2) 農 林 水 産 債	58,194,791	0	7,292,084	298,510	7,590,594	50,902,707
	(3) 教 育 債	0	0	0	0	0	0
	(4) 商 工 観 光 債	2,625,000	0	2,125,000	1,515	2,126,515	500,000
3	そ の 他	312,326,808,470	0	24,919,988,850	1,662,781,836	26,582,770,686	287,406,819,620
	(1) 減税補てん債	3,375,656,463	0	516,080,008	9,755,479	525,835,487	2,859,576,455
	(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	118,813,521	0	33,946,710	200,775	34,147,485	84,866,811
	(3) 臨 時 財 政 対 策 債	306,880,857,018	0	24,291,443,614	1,646,294,918	25,937,738,532	282,589,413,404
	(4) 減収補てん債	1,951,481,468	0	78,518,518	6,530,664	85,049,182	1,872,962,950
	計	765,912,693,083	28,498,000,000	57,921,586,926	4,182,061,725	62,103,648,651	736,489,106,157
借入先別内訳	政 府 資 金	135,674,533,082	10,511,000,000	14,008,479,484	832,476,911	14,840,956,395	132,177,053,598
	銀 行	608,925,531,100	14,733,000,000 (19,779,000,000)	42,430,197,100 (19,779,000,000)	3,228,254,124	45,658,451,224	581,228,334,000
	共 済 組 合	0	0	0	0	0	0
	市 場 公 募	0	0	0	0	0	0
	金 融 機 構	21,312,628,901	3,254,000,000	1,482,910,342	121,330,690	1,604,241,032	23,083,718,559

(注) 1 当座借越額等に係る一時借入金の利子支払額 3,172,420 円は含まれていない。

2 借入先別内訳欄の()内は、借換債で、外書表示している。

2 特別会計

(1) 各特別会計別決算の状況

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	80,620,000	89,958,613	68,362,151	1,643,166	19,953,296	84.8
令和6年度	91,829,000	115,310,106	93,834,833	0	21,475,273	102.2
対前年度 増減額	△ 11,209,000	△ 25,351,493	△ 25,472,682	1,643,166	△ 1,521,977	—

歳 出

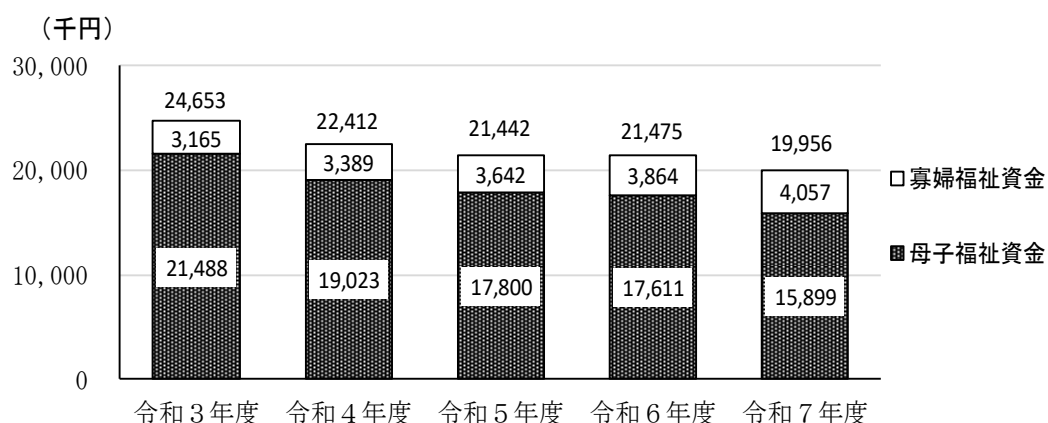
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和7年度	80,620,000	26,847,735	0	53,772,265	33.3	41,514,416
令和6年度	91,829,000	72,571,001	0	19,257,999	79.0	21,263,832
対前年度 増減額	△ 11,209,000	△ 45,723,266	0	34,514,266	—	20,250,584

収入済額が減少した主なものは、繰越金 22 百万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金 3 百万円の減である。また、収入済額のうち 5 百万円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額が減少した主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金、利子及び割引料 23 百万円及び貸付金 10 百万円並びに一般会計への繰出金 13 百万円の減である。

収入未済額は母子福祉資金及び寡婦福祉資金貸付金の償還金であり、その推移及び債権現在高は、次のとおりである。

収入未済額の推移



債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
母子福祉資金貸付金	265,602,827	16,185,000	38,889,330	242,898,497
寡婦福祉資金貸付金	9,422,796	0	1,666,344	7,756,452
父子福祉資金貸付金	14,746,350	2,112,000	1,378,506	15,479,844
計	289,771,973	18,297,000	41,934,180	266,134,793

(注) 収入未済額は、含まれていない。

② 中小企業高度化資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	84,403,000	84,426,812	84,426,812	0	0	100.0
令和6年度	83,575,000	83,585,039	83,585,039	0	0	100.0
対前年度増減額	828,000	841,773	841,773	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和7年度	84,403,000	83,968,171	0	434,829	99.5	458,641
令和6年度	83,575,000	83,198,067	0	376,933	99.5	386,972
対前年度増減額	828,000	770,104	0	57,896	—	71,669

収入済額が増加した主なものは、中小企業高度化資金貸付金償還金 911 千円の増である。なお、一般会計からの繰入金はない。

支出済額が増加した主なものは、中小企業高度化資金貸付費に係る償還金、利子及び割引料 847 千円の増である。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
新かがわ中小企業 応援ファンド事業 資 金 貸 付 金	9,450,000,000	0	0	9,450,000,000
中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	950,020,710	0	83,370,710	866,650,000
計	10,400,020,710	0	83,370,710	10,316,650,000

(注) 収入未済額はない。

③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対 する収入比率
令和7年度	2,036,012,000	1,611,043,384	1,611,043,384	0	0	79.1
令和6年度	3,416,635,000	2,534,714,615	2,534,714,615	0	0	74.2
対 前 年 度 増 減 額	△ 1,380,623,000	△ 923,671,231	△ 923,671,231	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和7年度	2,036,012,000	1,611,043,384	324,000,000	100,968,616	79.1	0
令和6年度	3,416,635,000	2,534,714,615	775,000,000	106,920,385	74.2	0
対 前 年 度 増 減 額	△ 1,380,623,000	△ 923,671,231	△ 451,000,000	△ 5,951,769	—	0

収入済額が減少した主なものは、観音寺港三本松地区の土地売却収入 10 億 24 百万円及び草壁地区埋築費に係る県債 41 百万円の皆減であり、増加した主なものは、朝日地区埋築費に係る県債 1 億 41 百万円の増である。

また、収入済額のうち 4 億 79 百万円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額が減少した主なものは、草壁地区埋築費に係る事業費 41 百万円の皆減及び観音寺地区埋築費に係る償還金、利子及び割引料 10 億 66 百万円の減であり、増加した主なものは、朝日地区埋築費に係る工事請負費 1 億円及び同委託料 57 百万円の増である。

④ 集中管理特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	97,878,481,000	97,326,418,421	97,326,418,421	0	0	99.4
令和6年度	95,305,837,000	94,485,101,420	94,485,101,420	0	0	99.1
対前年度増減額	2,572,644,000	2,841,317,001	2,841,317,001	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和7年度	97,878,481,000	97,312,452,279	0	566,028,721	99.4	13,966,142
令和6年度	95,305,837,000	94,482,948,751	0	822,888,249	99.1	2,152,669
対前年度増減額	2,572,644,000	2,829,503,528	0	△ 256,859,528	—	11,813,473

当該特別会計は、給与等支払事務、自動車運行事務及び物品調達事務等の総務事務を集中管理するための会計であり、収入は主に、事務に要する経費として各所属から振り替えられる振替収入と、公用車リース料や燃料代等に係る各所属に共通する経費としての一般会計からの繰入金で賄われている。

収入済額及び支出済額が増加した主なものは、いずれも給与等の支払に係る経費の増であり、減少した主なものは、いずれも光熱水費の減である。

また、収入済額のうち1億49百万円は、一般会計からの繰入金である。

⑤ 証紙特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	2,802,015,000	2,703,914,903	2,703,914,903	0	0	96.5
令和6年度	2,889,315,000	2,874,812,514	2,874,812,514	0	0	99.5
対前年度増減額	△ 87,300,000	△ 170,897,611	△ 170,897,611	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和7年度	2,802,015,000	2,486,962,768	0	315,052,232	88.8	216,952,135
令和6年度	2,889,315,000	2,667,797,261	0	221,517,739	92.3	207,015,253
対前年度増減額	△ 87,300,000	△ 180,834,493	0	93,534,493	—	9,936,882

収入済額が減少した主なものは、環境にやさしい低税率の車両の増加に伴う平均税額の減少

及び公立高等学校出願手続の電子化に伴う入学選考手数料の納付方法の変更等による証紙収入 1 億 88 百万円の減である。なお、一般会計からの繰入金はない。

支出済額が減少したものは、一般会計への繰出金 1 億 81 百万円の減である。

⑥ 栗林公園特別会計

歳 入

(単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	418,911,000	409,289,606	409,157,606	0	132,000	97.7
令和 6 年度	395,961,000	385,361,574	385,229,574	0	132,000	97.3
対 前 年 度 増 減 額	22,950,000	23,928,032	23,928,032	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和 7 年度	418,911,000	409,157,606	0	9,753,394	97.7	0
令和 6 年度	395,961,000	385,229,574	0	10,731,426	97.3	0
対 前 年 度 増 減 額	22,950,000	23,928,032	0	△ 978,032	—	0

収入済額が増加した主なものは、入園料 63 百万円の増であり、減少した主なものは、一般会計からの繰入金 40 百万円の減である。また、収入済額のうち 51 百万円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額が増加した主なものは、委託料 24 百万円及び給与費等 13 百万円の増であり、減少した主なものは、備品購入費 15 百万円の減である。

栗林公園の入園状況は、次のとおりである。

栗林公園入園状況

区 分	入園者数(人) (免除者含む)	入園料(円)	駐車台数(台)	駐車料(円)
令和 7 年度	812,132	280,471,567	72,601	32,713,120
令和 6 年度	764,354	217,132,277	71,422	31,762,010
対前年度増減数	47,778	63,339,290	1,179	951,110
対前年度比 (%)	106.3	129.2	101.7	103.0

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

I 建設勘定

歳 入

(単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	308,268,000	308,266,439	308,266,439	0	0	100.0
令和 6 年度	306,040,000	306,038,854	306,038,854	0	0	100.0
対 前 年 度 増 減 額	2,228,000	2,227,585	2,227,585	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和 7 年度	308,268,000	308,266,439	0	1,561	100.0	0
令和 6 年度	306,040,000	306,038,854	0	1,146	100.0	0
対 前 年 度 増 減 額	2,228,000	2,227,585	0	415	—	0

収入済額が増加したものは、基金運用収入 20 百万円及び同基金からの繰入金 4 百万円の増であり、減少したものは、貸付勘定からの繰入金 22 百万円の減である。なお、一般会計からの繰入金はない。

支出済額が増加したものは、農業用水管理費に係る負担金 4 百万円の増であり、減少したものは、基金積立金 2 百万円の減である。

Ⅱ 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	112,140,000	112,139,380	112,139,380	0	0	100.0
令和 6 年度	134,000,000	133,999,382	133,999,382	0	0	100.0
対 前 年 度 増 減 額	△ 21,860,000	△ 21,860,002	△ 21,860,002	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和 7 年度	112,140,000	112,139,380	0	620	100.0	0
令和 6 年度	134,000,000	133,999,382	0	618	100.0	0
対 前 年 度 増 減 額	△ 21,860,000	△ 21,860,002	0	2	—	0

収入済額が減少したものは、自治振興資金貸付金元利収入 22 百万円の減である。なお、一般会計からの繰入金はない。

支出済額が減少したものは、市町からの償還金の減少に伴う繰出金 22 百万円の減である。債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
香川県自治振興 資 金 貸 付 金	433,148,485	0	112,072,992	321,075,493

(注) 収入未済額はない。

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	405,241,000	300,939,282	300,939,282	0	0	74.3
令和 6 年度	717,211,000	557,460,316	557,460,316	0	0	77.7
対 前 年 度 増 減 額	△ 311,970,000	△ 256,521,034	△ 256,521,034	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和 7 年度	405,241,000	300,939,282	93,533,000	10,768,718	74.3	0
令和 6 年度	717,211,000	557,460,316	119,960,000	39,790,684	77.7	0
対 前 年 度 増 減 額	△ 311,970,000	△ 256,521,034	△ 26,427,000	△ 29,021,966	—	0

収入済額が減少した主なものは、番の州工業団地分譲地の不動産売払収入 3 億 48 百万円の皆減であり、増加した主なものは、番の州臨海工業団地内県有施設の改修工事等に伴う基金繰入金 81 百万円の増である。なお、一般会計からの繰入金はない。

支出済額が減少した主なものは、番の州工業団地分譲地の不動産売払収入の減による基金への積立金 3 億 39 百万円の減であり、増加した主なものは、番の州臨海工業団地内県有施設の改修工事等に伴う工事請負費 66 百万円の増である。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳 入

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	40,528,000	47,569,000	47,467,950	22,000	79,050	117.1
令和 6 年度	46,880,000	52,480,000	52,378,950	0	101,050	111.7
対 前 年 度 増 減 額	△ 6,352,000	△ 4,911,000	△ 4,911,000	22,000	△ 22,000	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和 7 年度	40,528,000	0	0	40,528,000	0.0	47,467,950
令和 6 年度	46,880,000	16,000,000	0	30,880,000	34.1	36,378,950
対 前 年 度 増 減 額	△ 6,352,000	△ 16,000,000	0	9,648,000	—	11,089,000

収入済額が減少したものは、繰越金 7 百万円の減であり、増加したものは、林業・木材産業改善資金貸付金償還金 2 百万円の増である。なお、一般会計からの繰入金はない。

支出済額が減少したものは、林業・木材産業改善資金貸付金 16 百万円の皆減である。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
林業・木材産業 改善資金貸付金	30,805,000	0	11,089,000	19,716,000

(注) 収入未済額は、含まれていない。

Ⅱ 業務勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	530,000	95,833	95,833	0	0	18.1
令和 6 年度	527,000	339,891	339,891	0	0	64.5
対前年度 増 減 額	3,000	△ 244,058	△ 244,058	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和 7 年度	530,000	91,483	0	438,517	17.3	4,350
令和 6 年度	527,000	339,891	0	187,109	64.5	0
対前年度 増 減 額	3,000	△ 248,408	0	251,408	—	4,350

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	138,338,000	138,338,000	138,338,000	0	0	100.0
令和 6 年度	137,368,000	137,368,000	137,368,000	0	0	100.0
対前年度 増 減 額	970,000	970,000	970,000	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和7年度	138,338,000	0	0	138,338,000	0.0	138,338,000
令和6年度	137,368,000	0	0	137,368,000	0.0	137,368,000
対前年度 増 減 額	970,000	0	0	970,000	—	970,000

収入済額が増加した主なものは、繰越金 770 千円の増である。なお、一般会計からの繰入金はない。

支出済額は、沿岸漁業改善資金貸付金の新規貸付けがなかったため、0 円である。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
沿岸漁業改善資金 貸 付 金	2,250,000	0	750,000	1,500,000

(注) 収入未済額はない。

Ⅱ 業務勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	231,000	390,321	390,321	0	0	169.0
令和6年度	34,000	112,987	112,987	0	0	332.3
対前年度 増 減 額	197,000	277,334	277,334	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和7年度	231,000	224,125	0	6,875	97.0	166,196
令和6年度	34,000	24,125	0	9,875	71.0	88,862
対前年度 増 減 額	197,000	200,000	0	△ 3,000	—	77,334

⑪ 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	351,702,000	315,928,830	311,981,730	0	3,947,100	88.7
令和6年度	295,152,000	298,614,271	294,667,171	0	3,947,100	99.8
対前年度増減額	56,550,000	17,314,559	17,314,559	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和7年度	351,702,000	298,335,403	48,584,000	4,782,597	84.8	13,646,327
令和6年度	295,152,000	287,578,574	0	7,573,426	97.4	7,088,597
対前年度増減額	56,550,000	10,756,829	48,584,000	△ 2,790,829	—	6,557,730

収入済額が増加した主なものは、駐車場使用料 32 百万円の増であり、減少した主なものは、一般会計からの繰入金 20 百万円の減である。また、収入済額のうち 7 百万円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額が増加したものは、駐車場管理事業費 39 百万円の増であり、減少したものは、公債費 29 百万円の減である。

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

駐 車 場 利 用 状 況

区 分	番町地下駐車場	玉藻町駐車場	多目的広場地下駐車場	高松空港駐車場	計
駐 車 台 数 (台)	79,630	74,567	158,981	11,283	324,461
駐 車 料 (円)	59,544,100	66,646,000	125,649,585	27,238,290	279,077,975
一日平均駐車台数	218.2	204.3	435.6	30.9	—

(注) 番町地下駐車場の駐車料には、県庁来庁者への減免分を含まない。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和7年度	5,965,000	5,964,074	5,964,074	0	0	100.0
令和6年度	1,108,443,000	1,108,441,467	1,108,441,467	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 1,102,478,000	△ 1,102,477,393	△ 1,102,477,393	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和 7 年度	5,965,000	5,964,074	0	926	100.0	0
令和 6 年度	1,108,443,000	1,108,441,467	0	1,533	100.0	0
対 前 年 度 増 減 額	△ 1,102,478,000	△ 1,102,477,393	0	△ 607	—	0

収入済額が減少した主なものは、高松東ファクトリーパーク内リース地（3区画）の分譲による不動産売払収入 10 億 97 百万円の皆減である。なお、一般会計からの繰入金はない。

支出済額が減少した主なものは、リース地の売却がなかったことによる一般会計への繰出金 9 億 43 百万円の減及びリース保証金返還金 1 億 56 百万円の皆減である。

⑬ 県立大学特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	911,805,000	885,248,258	885,248,258	0	0	97.1
令和 6 年度	852,605,000	831,697,073	831,161,273	0	535,800	97.5
対 前 年 度 増 減 額	59,200,000	53,551,185	54,086,985	0	△ 535,800	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和 7 年度	911,805,000	885,248,258	0	26,556,742	97.1	0
令和 6 年度	852,605,000	831,161,273	0	21,443,727	97.5	0
対 前 年 度 増 減 額	59,200,000	54,086,985	0	5,113,015	—	0

収入済額が増加した主なものは、一般会計からの繰入金 83 百万円の増であり、減少した主なものは、授業料 27 百万円の減である。また、収入済額のうち 6 億 86 百万円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額が増加した主なものは、給与費等 41 百万円、報酬 6 百万円、役務費 5 百万円及び委託料 4 百万円の増であり、減少した主なものは、需用費 4 百万円の減である。

⑭ 奨学金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 7 年度	402,947,000	734,198,628	428,835,711	7,686,657	297,676,260	106.4
令和 6 年度	398,100,000	701,295,073	424,352,196	0	276,942,877	106.6
対前年度 増 減 額	4,847,000	32,903,555	4,483,515	7,686,657	20,733,383	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和 7 年度	402,947,000	400,333,507	0	2,613,493	99.4	28,502,204
令和 6 年度	398,100,000	394,641,761	0	3,458,239	99.1	29,710,435
対前年度 増 減 額	4,847,000	5,691,746	0	△ 844,746	—	△ 1,208,231

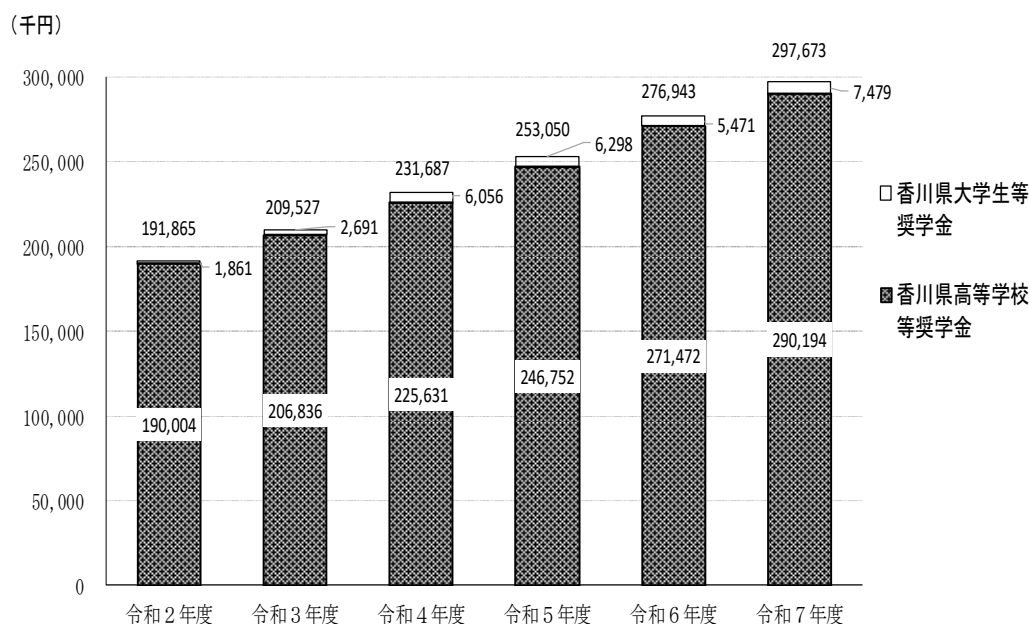
収入済額が増加した主なものは、繰越金 5 百万円及び大学生等奨学金の償還金 3 百万円の増であり、減少した主なものは、一般会計からの繰入金 2 百万円及び大学生等かがわ定着促進基金繰入金 1 百万円の減である。また、収入済額のうち 4 百万円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額が増加した主なものは、一般会計への繰出金 9 百万円の増であり、減少した主なものは、高等学校等奨学金の貸付金 2 百万円の減である。

また、収入未済額は 2 億 98 百万円であり、このうち大学生等奨学金の返還に係るものは 7 百万円（前年度より 2 百万円の増）、高等学校等奨学金の返還に係るものは 2 億 90 百万円（前年度より 19 百万円の増）となっている。

収入未済額及び債権現在高は、次のとおりである。

収入未済額の推移



債権現在高

(単位：円)

種 類	前年度末 現在高 (貸付人数)	決算年度中増減額		決算年度末 現在高 (貸付人数)
		増	減	
香川県高等学校等 奨 学 金	1,896,372,475 (4,139人)	152,591,000	261,576,019	1,787,387,456 (3,983人)
香川県大学生等 奨 学 金	1,509,808,023 (1,166人)	114,078,000	153,509,778	1,470,376,245 (1,085人)
計	3,406,180,498 (5,305人)	266,669,000	415,085,797	3,257,763,701 (5,068人)

⑮ 県債管理特別会計

歳 入

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対 する収入比率
令和7年度	82,395,394,000	81,892,386,592	81,892,386,592	0	0	99.4
令和6年度	95,268,789,000	94,764,604,257	94,764,604,257	0	0	99.5
対前年度 増 減 額	△ 12,873,395,000	△ 12,872,217,665	△ 12,872,217,665	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和7年度	82,395,394,000	81,892,386,592	0	503,007,408	99.4	0
令和6年度	95,268,789,000	94,764,604,257	0	504,184,743	99.5	0
対前年度 増 減 額	△ 12,873,395,000	△ 12,872,217,665	0	△ 1,177,335	—	0

収入済額が減少した主なものは、借換債 143 億 37 百万円の減である。また、収入済額のうち 621 億 13 百万円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額が減少した主なものは、償還金 132 億 7 百万円の減である。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対 する収入比率
令和7年度	88,797,246,000	89,098,455,349	89,098,455,349	0	0	100.3
令和6年度	92,207,992,000	91,535,974,259	91,535,974,259	0	0	99.3
対前年度 増 減 額	△ 3,410,746,000	△ 2,437,518,910	△ 2,437,518,910	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和7年度	88,797,246,000	87,386,710,613	0	1,410,535,387	98.4	1,711,744,736
令和6年度	92,207,992,000	90,790,367,386	0	1,417,624,614	98.5	745,606,873
対前年度 増 減 額	△ 3,410,746,000	△ 3,403,656,773	0	△ 7,089,227	—	966,137,863

収入済額が減少した主なものは、前期高齢者交付金 11 億 71 百万円、繰越金 8 億 83 百万円、基金からの繰入金 3 億 40 百万円及び療養給付費等負担金 3 億 21 百万円の減であり、増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金 3 億 26 百万円の増である。また、収入済額のうち 50 億 56 百万円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額が減少した主なものは、保険給付費等交付金 18 億 17 百万円、基金積立金 10 億 57 百万円及び後期高齢者支援金等 7 億 34 百万円の減であり、増加した主なものは、前年度の国庫負担金等の精算に伴う償還金等 2 億 8 百万円の増である。

(2) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

会 計 名		前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子	計	
1	母子父子寡婦福祉資金	122,293,112	0	2,151,386	0	2,151,386	120,141,726
2	中小企業高度化資金	10,090,407,000	0	58,244,000	499,273	58,743,273	10,032,163,000
3	臨海工業地帯造成事業	5,714,093,433	822,000,000	431,226,213	41,551,026	472,777,239	6,104,867,220
4	駐車場事業	122,926,862	38,000,000	33,362,517	1,093,737	34,456,254	127,564,345
計		16,049,720,407	860,000,000	524,984,116	43,144,036	568,128,152	16,384,736,291
借入 先別 内訳	政 府 資 金	13,658,315,763	413,000,000	388,510,655	31,059,851	419,570,506	13,682,805,108
	銀 行	2,321,148,500	447,000,000	123,329,000	11,329,202	134,658,202	2,644,819,500
	共 済 組 合	0	0	0	0	0	0
	市 場 公 募	0	0	0	0	0	0
	金 融 機 構	70,256,144	0	13,144,461	754,983	13,899,444	57,111,683

第5 財産

1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

財 産 増 減 状 況

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高			決 算 年 度 末 現 在 高
				増	減	差引増減	
行 政 財 産	土 地	㎡	10,228,289.50	2,044.11	4,584.13	△ 2,540.02	10,225,749.48
	建 物	㎡	1,689,949.55	1,786.27	11,320.14	△ 9,533.87	1,680,415.68
	山 林	㎡	1,083,774.22	0.00	0.00	0.00	1,083,774.22
	立 木	㎥	5,295.00	0.00	3,540.00	△ 3,540.00	1,755.00
	動 産	船 舶	隻	2	0	0	2
			総 トン	709	0	0	709
		浮 標	個	0	0	0	0
		浮 棧 橋	個	7	1	0	7
		航 空 機	機	1	0	0	1
	地 上 権	㎡	434,308.13	0.00	0.00	0.00	434,308.13
普 通 財 産	土 地	㎡	4,544,724.33	11,494.23	6,335.43	5,158.80	4,549,883.13
	建 物	㎡	54,723.79	12,492.63	6,011.09	6,481.54	61,205.33
	山 林	㎡	12,637,925.84	0.00	1,273,594.00	△ 1,273,594.00	11,364,331.84
	立 木	㎥	161,724.13	0.00	16,815.00	△ 16,815.00	144,909.13
	地 上 権	㎡	9,041,506.71	0.00	1,273,594.00	△ 1,273,594.00	7,767,912.71
	無 体 財 産 権	特 許 権	件	33	1	3	31
		育 成 者 権	件	43	1	0	44
		著 作 権	件	9	0	0	9
		商 標 権	件	43	3	0	46
	有 価 証 券	千円	5,000	0	0	0	5,000
	出資による権利	千円	104,644,596	167	161,347	△ 161,180	104,483,416
合 計	土 地	㎡	14,773,013.83	13,538.34	10,919.56	2,618.78	14,775,632.61
	建 物	㎡	1,744,673.34	14,278.90	17,331.23	△ 3,052.33	1,741,621.01
	山 林	㎡	13,721,700.06	0.00	1,273,594.00	△ 1,273,594.00	12,448,106.06
	立 木	㎥	167,019.13	0.00	20,355.00	△ 20,355.00	146,664.13
	地 上 権	㎡	9,475,814.84	0.00	1,273,594.00	△ 1,273,594.00	8,202,220.84

- (注) 1 土地は登記簿面積、建物は延べ床面積である。
 2 立木は、推定蓄積量である。
 3 船舶は、総トン数20トン以上のものである。
 4 地上権は、山林（立木）に係るものを含んでいる。

(1) 土地

行政財産の土地の増加の主なものは、畜産試験場の建替えに係る用地 848.63 m²の地積更正等に伴う増であり、減少の主なものは、警察本部香西待機宿舍用地 2,391.82 m²及び丸亀警察署多度津待機宿舍用地 731.04 m²の用途廃止に伴う普通財産への形式上の減である。

普通財産の土地の増加の主なものは、高松港朝日地区 4,490.00 m²が用途廃止に伴い港湾台帳から公有財産台帳へ異動したことに伴う形式上の増であり、減少の主なものは、前述の待機宿舍 2 棟に係る用地 3,122.86 m²の売却による減である。

(2) 建物

行政財産の建物の増加の主なものは、県営住宅木太コーポラス団地 991.39 m²の新築及び増築による増であり、減少の主なものは、県営住宅松島団地外 5 団地 7,669.58 m²の用途廃止に伴う普通財産への形式上の減である。

普通財産の建物の増加の主なものは、前述の県営住宅 6 団地 7,669.58 m²の用途廃止に伴う形式上の増であり、減少の主なものは、警察本部香西待機宿舍 1,907.10 m²及び丸亀警察署多度津待機宿舍 463.21 m²の売却による減である。

(3) 山林（立木）

普通財産の山林、立木の減少は、県行造林契約の解除等によるものである。

(4) 動産

行政財産の浮棧橋の増減は、漁業指導船係留用浮棧橋の経年劣化に伴う更新によるものである。

(5) 物権（地上権）

普通財産の物権（地上権）の減少は、県行造林契約の解除に伴う地上権設定の解除によるものである。

(6) 無体財産権

無体財産権の増加は、特許権で「亜硝酸塩の検出方法」1 件、育成者権でキウイフルーツ「さぬきエメラルド」1 件、商標権で「かがわ馬拉ソンに関する商標」外 2 件の権利取得である。減少は、特許権で「透湿防水シート及びその製造方法」外 2 件の権利消滅である。

(7) 有価証券

有価証券は、前年度末から変動はない。

(8) 出資による権利（73 団体）

出資による権利で増加したものは、（独法）環境再生保全機構への出捐金 167 千円、減少した主なものは、（公財）都道府県センター被災者生活再建支援基金への出捐金 74 百万円及び（公財）置県百年記念香川県文化芸術振興財団への出捐金 30 百万円の減である。

2 物 品

車両や取得価格が 100 万円以上の重要物品の決算年度末現在高は次のとおりである。

重 要 物 品 増 減 状 況

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
車 両	(台)	345	24	17	7	352
船 舶	(隻)	56	1	1	0	56
機 械 等	(台)	4,371	278	130	148	4,519
美 術 品	(点)	861	3	0	3	864
動 物	(頭)	2	0	0	0	2
計		5,635	306	148	158	5,793

(注) 借入物品は含まない。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は次のとおりである。

債 権 増 減 状 況

(単位：千円)

区 分		前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
貸 付 金		17,651,610	3,376,521	816,793	2,559,728	20,211,338
保 証 金		223	0	0	0	223
敷 金		27,606	583	213	370	27,976
返 還 金		0	0	0	0	0
計		17,679,439	3,377,104	817,006	2,560,098	20,239,537

(注) 債権とは、地方自治法第 240 条でいうもののうち、令和 7 年度末に償還時期を迎えていないものをいう。

貸付金のうち増加した主なものは、地域総合整備資金貸付金 28 億円の増であり、減少した主なものは、香川県自治振興資金貸付金 1 億 12 百万円の減である。

4 基金

基金の決算年度末現在高は次のとおりである。

決算年度末に残高のある基金数は前年度末と同じ 26 基金である。

なお、決算年度末現在における基金保管状況については、すべて預金である。

基金別増減状況

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
香川県財政調整基金	17,199,815,946	4,101,031,005	4,030,316,000	70,715,005	17,270,530,951
香川県産業基盤造成基金	13,150,699,860	2,623,857,194	74,832,395	2,549,024,799	15,699,724,659
香川県災害救助基金	622,044,288	14,144,452	697,656	13,446,796	635,491,084
香川県産業技術開発等基金	26,772,609	0	4,517,160	△ 4,517,160	22,255,449
香川県社会福祉基金	1,135,719,734	225,707,572	216,086,409	9,621,163	1,145,340,897
香川県職員退職手当基金	6,088,443	1,693,809,813	0	1,693,809,813	1,699,898,256
香川県県債管理基金	32,554,444,436	4,056,462,475	5,195,588,000	△ 1,139,125,525	31,415,318,911
香川県長期投資準備基金	14,308,763	10,885	13,989,251	△ 13,978,366	330,397
全国植樹祭記念 香川県緑化推進基金	122,707,057	998,237	0	998,237	123,705,294
香川県環境保全基金	244,742,101	2,587,000	45,640,098	△ 43,053,098	201,689,003
香川県中山間地域等 保全基金	1,134,276,533	85,167	30,153,655	△ 30,068,488	1,104,208,045
香川県森林整備 担い手対策基金	75,844,318	645,435	0	645,435	76,489,753
香川県介護保険 財政安定化基金	1,061,508,696	9,033,439	0	9,033,439	1,070,542,135
香川県文化芸術振興基金	2,901,178,590	126,612,133	463,114,212	△ 336,502,079	2,564,676,511
香川県特定非営利活動 促進基金	21,122,009	8,938,964	10,399,920	△ 1,460,956	19,661,053
香川県後期高齢者医療 財政安定化基金	1,872,244,841	15,932,804	0	15,932,804	1,888,177,645
香川県子育て支援対策 臨時特例基金	442,548,089	3,459,689	228,322,095	△ 224,862,406	217,685,683
香川県農地集積・集約化 促進基金	136,510,434	175,040,389	0	175,040,389	311,550,823
香川県地域医療介護 総合確保基金	3,183,879,952	1,773,508,912	1,010,999,714	762,509,198	3,946,389,150
香川県GIGAスクール 構想加速化基金	573,140,916	1,511,953,064	25,586,000	1,486,367,064	2,059,507,980
香川県文化財保存活用基金	29,451,000	2,350,628	686,000	1,664,628	31,115,628
小計〔一般会計〕	76,509,048,615	16,346,169,257	11,350,928,565	4,995,240,692	81,504,289,307
吉野川総合開発 香川用水事業基金	5,007,679,672	142,510,735	165,755,704	△ 23,244,969	4,984,434,703
香川県番の州地区臨海 工業用地造成事業基金	3,095,527,442	33,339,394	208,942,343	△ 175,602,949	2,919,924,493
香川県栗林公園 施設整備事業基金	15,578	133	0	133	15,711
大学生等かがわ 定着促進基金	53,517,794	5,813,664	6,081,000	△ 267,336	53,250,458
香川県国民健康保険 財政安定化基金	4,652,795,164	526,505,972	860,000,000	△ 333,494,028	4,319,301,136
小計〔特別会計〕	12,809,535,650	708,169,898	1,240,779,047	△ 532,609,149	12,276,926,501
合計	89,318,584,265	17,054,339,155	12,591,707,612	4,462,631,543	93,781,215,808

(注) この表は令和7年度末現在で作成しており、令和7年度出納整理期間中に基金を積み立て又は取り崩したものは、決算年度中増減高に含まれない。

令和7年度

香川県歳入歳出決算審査意見書

香川県監査委員